

学校法人根津育英会武蔵学園

2022 年度
事業報告書

2022 年度事業報告書発行に際して	1
§ 法人の概要	3
設置する学校、学部・学科等	3
沿革	4
組織図、主な役職	7
事務機構図	8
理事会の開催	9
評議員会の開催	10
§ 事業の概要	11
要 約	11
大学	11
高校中学	17
学園	23
§ 財務の概要	26
§ 参考データ	39

2022 年度事業報告書発行に際して

理 事 長 根津 公一
学 園 長 池田 康夫

学校法人根津育英会武蔵学園 2022 年度事業報告を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922（大正 11）年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

2022 年 4 月学園は創立百周年を迎え、それとともに第四次中期計画を開始しました。

第四次中期計画の開始にあたっては、「理事長ドクトリン」「学園長プラン」も若干見直し、「新理事長ドクトリン」「新学園長プラン」を制定しました。

2022 年度から始まり、2027 年度に至る 6 カ年の本学園の第四次中期計画は、この「新理事長ドクトリン」「新学園長プラン」のもとに策定され、前半 3 年で中間見直しを行い、後半 3 年の事業を進めることとなっております。本事業報告の対象とする 2022 年度は、第四次中期計画前半の最初の年度に当たります。

学園はこれまで、大学においては国際教養学部を発足させ、高校中学においては「新生武蔵のグランドデザイン」の下、海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度のほか、世界に目を向けた新たな制度を、創設または整備してきました。また大学、高校・中学ともリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進めてきました。

これらを踏まえ、第四次中期計画においては、大学院についても独自の戦略と施策を掲げると共に、学園全体で「新理事長ドクトリン」「新学園長プラン」のめざすグローバル教育の一層の推進、リベラルアーツ&サイエンス教育の充実と展開、そして独自のデータサイエンス教育の展開に取り組もうとしています。

新しい世紀、次の百年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2022 年度事業の詳細報告を以下にご高覧いただければ幸甚です。

§ 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程	1969 年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	2006 年度
	経済学研究科博士後期課程	1972 年度
	(経済・経営・ファイナンス専攻)	2008 年度
	人文科学研究科博士前期課程	1973 年度
	(欧米文化専攻)	1997 年度
	(日本文化専攻)	1997 年度
	(社会学専攻)	1995 年度
	人文科学研究科博士後期課程	1997 年度
	(欧米文化専攻)	1997 年度
	(日本文化専攻)	1997 年度
	(社会学専攻)	1997 年度
	学部	
	経済学部	1949 年度
	経済学科	1949 年度
	経営学科	1959 年度
	金融学科	1992 年度
	人文学部	1969 年度
	英語英米文化学科	2011 年度
	ヨーロッパ文化学科	2011 年度
	日本・東アジア文化学科	2011 年度
	社会学部	1998 年度
	社会学科	1998 年度
	メディア社会学科	2004 年度
	国際教養学部	2022 年度
	国際教養学科	2022 年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948 年度
武蔵中学校		1949 年度

(注)2023 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

沿革

1921 年 9 月	財団法人根津育英会設立認可
1921 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
1922 年 4 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
1948 年 3 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
1948 年 4 月	武蔵高等学校(新制)開設
1949 年 1 月	武蔵中学校(新制)設置認可
1949 年 2 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
1949 年 4 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
1950 年 3 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
1951 年 2 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
1959 年 1 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
1959 年 4 月	武蔵大学経済学部経営学科増設
1969 年 2 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
1969 年 3 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
1969 年 4 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
1972 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
1972 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
1973 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
1973 年 4 月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
1975 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
1991 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
1992 年 4 月	武蔵大学経済学部金融学科増設
1995 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
1997 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
1997 年 12 月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998 年 4 月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設

	武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998 年 12 月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
1999 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
2002 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003 年 3 月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003 年 6 月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004 年 4 月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004 年 10 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005 年 4 月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005 年 5 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
2006 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
2007 年 12 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
2008 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
2008 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
2010 年 7 月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
2011 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
2011 年 4 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012 年 3 月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012 年 8 月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013 年 4 月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015 年 4 月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015 年 12 月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016 年 5 月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017 年 10 月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019 年 9 月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止

2021 年 6 月	武蔵大学国際教養学部国際教養学科設置届出受理
2022 年 4 月	武蔵大学国際教養学部国際教養学科を設置
2022 年 4 月	武蔵大学リベラルアーツアンドサイエンス教育センター設置

組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園

理事長 根津 公一

学園長 池田 康夫

副理事長 池田 康夫

専務理事 元木 隆史

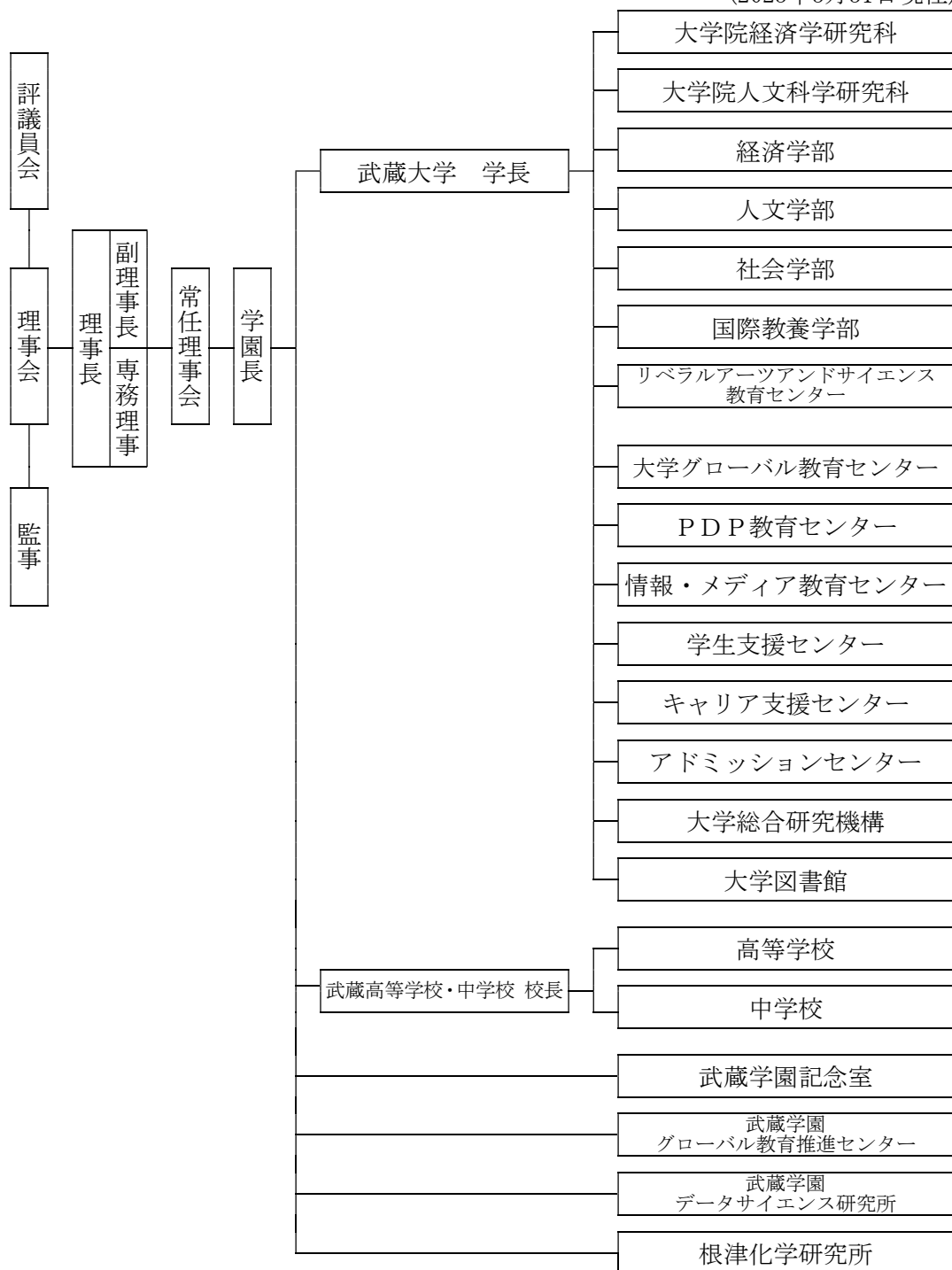
武蔵大学学長

高橋 徳行

武蔵高等学校中学校校長

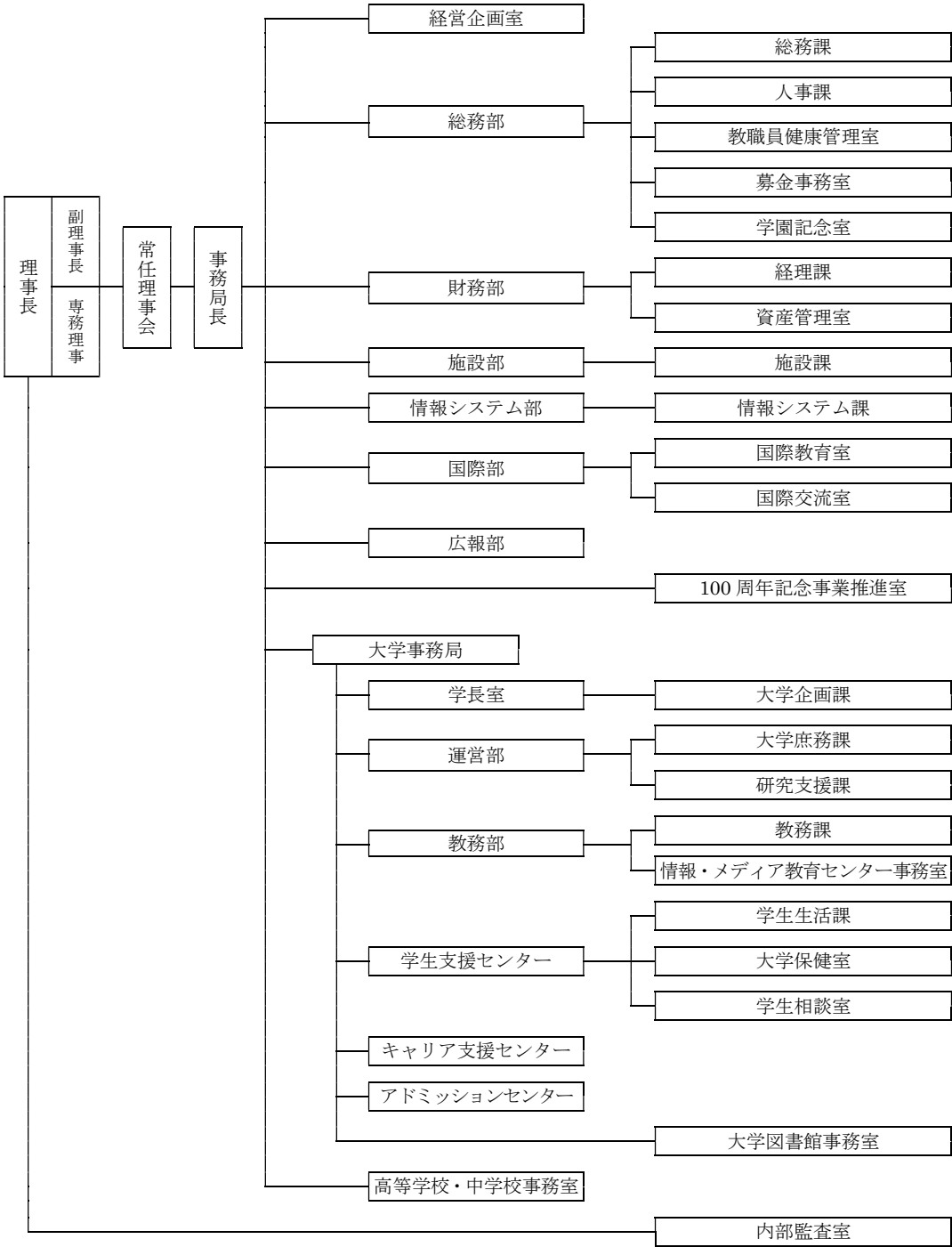
杉山 剛士

(2023年3月31日現在)



事務機構図

(2023 年 3 月 31 日現在)



理事会の開催

2022 年度開催の理事会の審議・議決事項は以下のとおりである。

1 第 296 回理事会(5 月 26 日)

第 1 号議案 評議員、理事選任の件

第 2 号議案 2021 年度事業報告書案

第 3 号議案 2021 年度収支決算案

2 第 297 回理事会(7 月 14 日)

第 1 号議案 校長選任の件

※その他：学校法人根津育英会武蔵学園第三次中期計画の総括についての意見交換

3 第 298 回理事会(10 月 27 日)

第 1 号議案 評議員選任の件

第 2 号議案 副校長選任の件

第 3 号議案 武蔵大学 4 号館解体、新 2 号館建築及び学生寮新築の件

第 4 号議案 第 2 号基本金の組入れについて

第 5 号議案 2022 年度収支補正予算案

第 6 号議案 武蔵大学学則一部変更案

第 7 号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案

4 第 299 回理事会(12 月 15 日)

審議・議決事項なし

※その他：私立学校法改正法案骨子についての意見交換

5 第 300 回理事会(3 月 23 日)

第 1 号議案 評議員、理事選任の件

第 2 号議案 理事長選任の件

第 3 号議案 顧問委嘱の件

第 4 号議案 2023 年度事業計画案

第 5 号議案 2023 年度収支予算案

第 6 号議案 武蔵大学学則一部変更案

第 7 号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案

評議員会の開催

2022 年度開催の評議員会の審議事項は以下のとおりである。

1 第 279 回評議員会(5 月 26 日)

- 第 1 号議案 理事選任の件[議決事項]
- 第 2 号議案 2021 年度事業報告書案
- 第 3 号議案 2021 年度収支決算案

2 第 280 回評議員会(10 月 27 日)

- 第 1 号議案 武蔵大学 4 号館解体、新 2 号館建築及び学生寮新築の件
- 第 2 号議案 第 2 号基本金の組入れについて
- 第 3 号議案 2022 年度収支補正予算案
- 第 4 号議案 武蔵大学学則一部変更案
- 第 5 号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案

3 第 281 回評議員会(3 月 23 日)

- 第 1 号議案 評議員、理事選任の件[議決事項]
- 第 2 号議案 2023 年度事業計画案
- 第 3 号議案 2023 年度収支予算案
- 第 4 号議案 武蔵大学学則一部変更案
- 第 5 号議案 武蔵大学大学院学則一部変更案

§ 事業の概要

要 約

大学

2022年度の事業は、2021年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の初年度の事業として実施された。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神（三理想）に基づき、（中略）『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」とした。この目標の達成にむけて実施した事業の成果について、中期計画に従って「大学院」、「大学」別に、学園共通の6つの戦略事項に対応した課題ごとに述べる。

1 大学院

（1）定員充足

経済学研究科では、日本語によるカリキュラムを履修する大学院生の誘致、海外からの大学院生（海外出身）の日本語による修士論文作成サポート（個別指導・課外）、学部研究生制度と本学大学院への進学を連動させる仕組みづくりの3つの施策を検討するためにカリキュラム検討委員会を立ち上げた。人文科学研究科では、学部研究生の大学院進学推進や入学後の日本語論文作成サポートに必要なリソースについて検討した。

<課題>

- 経済学研究科のカリキュラム検討委員会において、各施策の検討を計画的に進めること。
- リソースを新たに必要とする案件については関係部署との協議を重ねるとともに、既存のリソースの活用についても検討すること。
- アジア出身の大学院在学学生やアジア地域の海外協定校等の情報も積極的に活用すること。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

ジェンダー研究の推進、江古田三大学連携芸術文化プログラムの実施及び「東西美術交流」をテーマとした大学院講座の開設については、具体的な検討の段階には至らなかった。

文化財資源探索プログラム及び先進的なイスラーム文化研究関連については一定の進展があり、朝田家染色関係資料のデジタル化やイスラーム関連の基礎文献購入を行った。

<課題>

- ジェンダー研究の推進、江古田三大学連携芸術文化プログラムの実施及び「東西美術交流」をテーマとした大学院講座の開設については、委員会等を設置し、議論を行う機会を確保すること。
- 文化財資源探索プログラムの実施やイスラーム文化研究の強化については、2022年度の成果を着実に発展させること。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

主に、情報収集や検討委員会の設置にとどまり、具体的な内容の検討には至らなかった。

講義を実施・受講しやすく、利用者の所在地に左右されにくいWeb サービス、ビデオ会議システムの検討については、2023年度の教員のZoom利用に関する方針を決定し、周知した。

<課題>

- 国内と海外に対象者を分けて教育内容や実施方法を検討すること。
- 特定企業や自治体との連携も視野に入れて議論を進めること。
- オンライン授業等、情報技術や通信技術の積極的な活用も検討すること。

2 大学

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

全学的なリーダーシップ教育の推進については、「たばやま ECO セミナー」(丹波山村)の後継地の開拓を行い、2023年度から実施できる体制を整えた。また、リベラルアーツアンドサイエンス教育センターよりリーダーシップ関連科目の新設について提案がなされた。

ロンドン大学と本学とのパラレル・ディグリー・プログラム（PDP）で取得できるロンドン大学の学士号の種類の拡充の検討については、現在の Bachelor of Science in Economics and Management（経済経営学士）に加えて Bachelor of Science in Economics（経済学士）も取得可能となった。

学部大学院一貫教育の検討・拡充と進学希望学生の確保にかかる取組としては、大学院進学奨励学生制度の学内周知を積極的に実施した。

<課題>

- PDP で取得できる学士号の種類の拡充については、経済経営学士及び経済学士に加え、新たな候補の検討についても、工程表を作成する等して計画的に進捗させる体制を整えること。
- 現行のカリキュラムにおいても、大学院進学奨励学生制度は着実に大学院進学に寄与しているため、さらに成果が得られるような方策等を検討すること。
- リーダーシップ教育は、複数の科目、複数の学部・センターで実施するため、大学全体として連携をとりながら進めること。

（２） リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

2022 年度に開設した「リベラルアーツアンドサイエンス教育センター」の運営体制や関連規程等を整備した。

多言語教育の強化と充実については、人文学部に新設したグローバルチャレンジ（GC）の各言語プログラム科目を計画通り開講した。

全学的コーチング制度の導入については、試験的に実施し有効性を確認した。

学部教育の見直しと再編については、2022 年度カリキュラムの全学的検証を、全学教務委員会が中心となって進めることを決定した。あわせて、ディプロマ・ポリシー（DP）の達成度の検証を可能とする、学修ポートフォリオの導入に向けて試行した。

理系大学との連携については、他大学の理系分野の研究センターと協議を行った。

<課題>

- 2026 年度に開始するカリキュラムの策定に向けて、リベラルアーツアンドサイエンス教育センターが必要な役割を十分に果たせるようにすること。
- 多言語教育の強化と充実については、検証及び改善が可能な体制を整備すること。
- 理系大学との連携や世界・社会に開かれた社会人教育については、本学大学院と連携しながら進めること。

(3) グローバル教育の充実強化

名誉博士称号授与制度の導入については、規程等を整備し、2022 年度の卒業式・学位授与式において、前テンプル大学ジャパンキャンパス学長を含む 2 名に対し名誉博士の称号を授与した。

London School of Economics (LSE) 大学院進学のための環境整備については、Singapore Institute of Management (SIM) への留学者数を 10 名まで増員できる体制を整えた。

<課題>

- SIM との連携強化については、2023 年度以降の留学生数の検討も含めて計画的に進めること。

(4) データサイエンス教育の推進

本学園データサイエンス研究所において Inter-university Consortium for Political and Social Research (ICPSR) の契約を継続し、ICPSR 主催のセミナーを学内に周知した。また、社会学部においては国際的なデータを分析する授業を 2023 年度に試行することとした。加えて、新たな産学連携によるデータサイエンス系講義を、社会学部の「ホットトピック特別講義」として実施することが決定した。

その他、2023 年度に一部の授業において、学生が持参する個人所有のパソコンに STATA や SPSS を試験的にインストールできるよう体制を整備した。

<課題>

- データサイエンス教育を取り巻く外部環境の急速な変化も見据えながら、新しい環境に適合できるよう計画や実施を機動的に進めること。

(5) 武蔵型ICT/AI教育モデルの導入

Bring Your Own Device (BYOD) の導入に向けて、ライセンス管理の必要性や BYOD に対応可能な印刷サービスについて検討した。

また、本学の授業の中で、ディーキン大学と本学の学生がオンラインで協同作業を行い、SDGs Partnership Fair のポスターを制作した。

<課題>

- BYOD の導入については、授業の受講環境の整備を着実に進めること。
- オンライン授業の充実と強化については、カリキュラム検討委員会と連携しながら進めること。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

海外研究者が構成員に含まれる東西文化融合史研究会を設立し、研究会の例会を3回開催した。加えて、公開講座の企画を行い、学内・学外の講師を招聘した。

その他、テニユアトラック教員に対する学長裁量経費による支援を行った。

<課題>

- 2022年度に発足した東西文化融合史研究会の活動をさらに充実させ、複数の新しい研究会の立ち上げも検討すること。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

ダイバーシティセンター開設に向けて、「ダイバーシティ推進室（仮称）設置準備委員会」を設置し、障害学生等の支援体制について検討を行った。その結果、2023年4月に専門組織としてダイバーシティセンターを開設することが決定し、専属のコーディネーターを採用した。

入試制度については、他大学を参照し、総合型選抜 A0 入試をベースとしつつ、外国人留学生を新たなターゲットとした受験制度の実現について検討した。また、メディア社会学科において、2024年度入試より総合型選抜 A0 入試を改変し、メディア・クリエーション方式を導入することに決定した。

その他、新学習指導要領への対応について、高校へのヒアリング及び他大学調査を行い、総合型選抜 A0 入試を含む 2025 年度入学者選抜に関する本学の対応を決定し、3月末に大学 Web サイトに公表した。

<課題>

- ダイバーシティセンターについては運営体制を確立するとともに、学内での周知活動や学外とのネットワーク構築に努めること。
- 総合型選抜 A0 入試の強化策を検討すること。
- 高校別の入試状況が分かる情報を収集・整備し、入試広報に活用すること。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

会議のオンライン開催や資料のペーパーレス化、構成員の見直しを順次進めた。

教授会資料の電子化、PC 持参の定着に伴い、各種委員会の報告内容をメーリングリストでも周知し、教授会での報告を簡素化する動きが定着した。また全学的な会議については、学長による事前説明を行うことで、教授会の時間短縮が可能となった。

<課題>

- オンライン会議等の実施にあたっては、内容に応じて、情報のやり取りや保存に関するセキュリティ対策を万全にすること。

高校中学

創立百周年を迎えた 2022 年度は、第四次中期計画の初年度となった。同時に、2019 年度末から世界中を覆った新型コロナウイルスに対し、段階的に日常を取り戻そうとした年でもあった。そうした中、武蔵の強み・良さを生かしながらも次の百年に向けての進化を図る『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、新型コロナウイルス対応などの危機対応をチャンスに変えながら、新しい百年への第一歩を踏み出すことができた。

1 学園共通の戦略事項

(1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、各科において 6 年間の体系的な指導を目指すために作成した「各科のカリキュラムデザイン」に基づき、コロナ禍で導入した ICT 教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図った。(2 高校中学部門 (1) を参照) 併せて、進路希望の実現に向け、「進路指導のグランドデザイン」を踏まえ、未来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させるよう努めた。(2 高校中学部門 (2) を参照)

(2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

コロナ禍で停滞せざるを得なかったグローバル教育の再開を図るとともに、『新生武蔵のグランドデザイン』で掲げる、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、グローバル市民教育(2 高校中学部門 (3) を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高校中学部門 (4) を参照)を推進した。

(3) 東西文化の懸け橋となる研究教育の推進

武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めた。(2 高校中学部門 (3) ②を参照)

(4) 学園内高大連携の強化

大学講義の受講について、高校単位認定制度の活用とともに、大学の授業時間変更により高校生の受講がよりしやすくなったことを踏まえ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進した。(3 高校中学部門・大学部門 共通を参照)

(5) 武蔵らしいICT/AI教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、一人一台の段階的なタブレット配布を行うとともに、校内DX化に向け、統合型校務システム導入の検討を行った。(2 高校中学部門 (1) ②を参照)

2 高校中学部門

(1) 教科教育・学問の推進(守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立)

① グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

高校学習指導要領改訂に伴い、高1より新教育課程を編成した。「各科のカリキュラムデザイン」の改訂を行いつつ、教科横断的な視点を持ちながら、武蔵の学びを進化させるよう努めた。また中学技術の新カリキュラム構築を図った。さらに従来からの進級評価基準について、より現状に即し効果的なものとなるよう見直しを行った。

- 学習指導要領改訂に基づく新カリキュラムの実施
- 各科におけるカリキュラムデザインの策定
- 中学技術のカリキュラム構築
- 進級評価基準の見直し

<課題>

- 新カリキュラムの安定化と各教科カリキュラムデザインの更新
- カリキュラムデザインの更新
- 中学技術の環境整備
- 各教科評価基準の見直し
- 生徒の学習状況についてのデータ把握による教科指導の改善

② ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、一人一台のタブレット配布を進めるとともに、学習場面をはじめ教育活動全般での活用がさらに図られるよう、教育ICT活用推進委員会を設置し組織的に取り組んだ。また、必要なICT環境を整備するとともに、生徒に対する情報セキュリティ教育に努めた。

- タブレットの段階的導入(中1から高1までの導入完成)
- 教育ICT活用推進委員会の設置
- Google Classroomの継続活用と「学びの保証」としてのオンライン授業の実施
- 校内Wi-Fi環境の整備

＜課題＞

- ICT を活用した情報教育のグランドデザインの策定
- ICT 機器サポート体制の充実
- ICT 活用に向けた教員の効果的な研修の推進
- 統合型校務システムの導入による校内 DX 化の推進
- 情報センターとしての図書館再整備に向けた課題抽出と研究の着手

(2) キャリア教育の推進（入学から卒業までを見据えた進路希望の実現）

① 入学試験のありかたの見直し

「新生武蔵のグランドデザイン」を踏まえ、求める生徒像の明確化を図るとともに、入試内容や運営の経常的な見直しについて検討した。

- コロナ禍における入試業務の適切な運営と効率化
- 入試問題の試験後 PDF 配信による業務効率化
- 求める生徒像の明確化も踏まえた学校広報の充実

＜課題＞

- 入試内容や入試方法についての組織的な検討
- 英語入試導入に向けての検討

② 進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、「進路指導のグランドデザイン」を踏まえ、未来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させるよう努めた。このため、従来からのキャリアガイダンスを充実させるとともに、大学・研究室の訪問プログラムについて実施した。併せて、学習到達レベルに合わせた補講・講習の実施や、同窓会と連携しながら学習の遅れがちな生徒に対する学習支援員制度の拡充に努めた。

- 卒業生の体験を伝えるキャリアガイダンスの実施（7月、12月）
- 東大研究室訪問の実施（9月、24名）
- 校内模試や大学共通テストの結果分析についての教員全体での共有化
- 夏期講習・春期講習の実施
- 同窓会の支援による学習支援員の放課後活用

＜課題＞

- 各教科の学習指導方法改善に向けた対策の実効化

- 自学自習習慣の確立
- 受験に立ち向かう学力の早期完成と良き学びの集団づくり
- 進路指導委員会と学年団との連携の強化
- 東大研究室訪問の継続実施・充実

③ 中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部とも連携しながら、海外大学に出願する生徒へのサポート体制を強化するとともに、海外を視野に入れた学習や研究に触れる機会を拡充するよう努めた。また、学園国際部と連携して講演会や IFP 科目の紹介等を通じて、海外大学に直接進学しようとする生徒の後押しをした。

- 海外大学直接進学予定者 3 名に奨学金を授与
- 高大連携による武蔵大学 PDP 受講の促進（1 名）
- 学園国際部と連携した雄飛メルマガや講演会などによる海外大学進学サポートの実施

<課題>

- RED プログラムなど学園国際部の取組との円滑な連携推進
- 外部グローバルプログラムの積極的な活用
- 学園国際部とのさらなる連携による海外大学進学サポートの強化

(3) グローバル市民教育の推進（グローバル教育の量的拡大と質的充実）

① 広い世界に目を向けさせるための取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合う教科教育や行事体系の整備を行うとともに、総合講座なども活用しながらそうした取り組みの充実を図った。

- 学年の枠を払い探究活動を進める新たな総合講座の実施
- SDGs の視点を踏まえた、医療体験、東北研究などフィールドワークの実施

<課題>

- 総合講座の受講希望者拡大と充実
- 生徒の目線をあげる外部講師の招聘

② 東西文化の懸け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めた。

- 海外提携校とのオンライン交流会の実施

<課題>

- 大学と連携したイスラーム圏の国々との交流も視野に入れた調査研究

③ 世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

現行の国外研修・協定校からの留学生受け入れに加え、外部のグローバルプログラムなども活用し、在学中に異文化交流の体験機会を増やす行事や情報提供を拡充させた。また、同窓会とも連携しながら、夏休みなどを利用した海外活動チャレンジ奨学金の活用を進めた。

- ・ コロナ禍で中断していた国外研修制度の再開
- ・ 海外活動チャレンジ奨学金の活用（6名）

<課題>

- 国際交流事業の本格的な再開
- 学園国際部とも連携しつつ異文化交流の体験機会の充実

（４） リーダーシップ教育の推進（守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育）

① 公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、公共心や人権感覚を育てる教育を推進した。

- ・ 生徒向け人権教育研修会及び教職員向け人権研修会の実施
- ・ 校長による道徳教育の実施

<課題>

- 人権教育の体系的なカリキュラム開発

② 多様な他者と共同する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させるとともに、部活動指導員を試行的に導入し、校友会活動の充実を図った。

- ・ コロナ禍における校友会活動（記念祭、体育祭、強歩大会）の再開
- ・ 部活動指導員の導入及び検証

<課題>

- 校友会活動のさらなる活性化
- 部活動指導員の効果検証の継続と部活動顧問配置の適正化

3 高校中学・大学共通部門

(1) 高大連携科目の充実と強化

大学講義の受講について、高校単位認定制度の活用とともに、大学の授業時間変更により高校生の受講がより可能になった学習環境を踏まえ、高大連携科目の充実と強化を図った。

- 高大連携科目の受講（5名8講座）

<課題>

- 大学が行う IFP サイエンス科目やデータサイエンス教育、SDGs 関連科目の高大連携科目などの生徒への一層の周知
- 大学のリベラルアーツ&サイエンスセンターや学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携充実

学園

(1) 第四次中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

① 職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- 部局の OJT に活用すべき基本的スキル等についてガイドブックを策定し公表した。
- 人事評価で求める職務能力について、各部局での能力を具体的に示す事例として人事課のモデルを作った。

なお、計画外ではあるが、コロナ禍での職員同士のコミュニケーション不足を解消するために、一般職員をチームに分けて「コミュニケーション活性化案」を2か月かけて策定させ、審査員を部長職として発表会を実施した。

② 管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- 学校運営の特性に特化した研修を超えて、効率的な業務運営及び人材育成の効果を見込める研修を実行した。課長職に評判が良かったので、部長職にも研修を実施し認識の共有を図った。

③ 専門的職員のさらなる活用

- 専門職種への活用を再構築すべく他学園の情報収集を行った。

<課題>

- 本計画を実行していく段階で、業務のデジタル化を図ることがこのゴールになりうると判断し、「学園 DX 推進プロジェクト」構想を年度末に策定し、業務の改革と組織変革の両輪を目指しスタートを切った。

(2) 第四次中期計画を支える公正清新な人事労務制度の構築

① 大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用

- 教員評価制度は自己点検評価という形で 2022 年度より開始した。
- テニユアトラック制での採用は定着したが、改正大学設置基準の新教員制度を含め雇用形態の整備課題が判明した。2023 年度上期に検証し改善案の検討を行う。

② 高中教員の働き方について

- 専任教員の労務管理については数度の試行を経て、労働時間制度本試行策をほぼまとめることができた。

③ 職員については、多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化

- 専門的職員を処遇するための複線型人事制度に関する情報収集を実施していく中で、世の中のジョブ型雇用形態による給与体系が学校業界にも波及

していることが分かった。この観点も含めて検討を継続する。

- 国際部の留学業務アウトソーシング内製化の効果を検証した結果、直に学生と接することで学生のニーズへの理解が増し、新規協定校選定に役立つ結果となった。

<課題>

- 高中教員は、労働時間制度本試行について浸透度合いをモニタリングした上で、「チーム学校」視点の新しい教職員雇用形態の要否を確定する。
- 職員は収集した複線型人事制度をどう使えるか正確に判断していく作業に取り掛かる。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

- ① 学園内外のネットワーク環境の整備と教育方法に対応した授業支援インフラの整備
 - 高中は iPad による教育環境支援として各教室のネットワーク整備と Apple TV 配置を完了し、大学は BYOD 実現に向けた実行計画を策定した。
- ② オンラインツールの活用とセキュリティの確保
 - 学内での定型的な対応業務である「施設予約」を一部 RPA (Robotic Process Automation) 化し稼働を開始した。
 - 計画していた情報の格付けと規定化は、適切なツール利用の促進指導に切り替えた。
- ③ 建物に関する施設整備
 - 外国人留学生等の新寮建設は基本設計を終えた。
 - 第四次中期計画の後半に実施予定としていた大学2号館全面改築計画を早め、食堂施設などソフトを重視した上で基本設計を開始した。

<課題>

- 大学2号館全面改築に関して、建設業界の大幅な働き改革による建設費の高騰が影響し業者選定に時間を要しており、工期との調整が大きな課題となっている。食堂機能の代替措置として配したキッチンカー等は学生に好評である。

(4) 持続可能な社会への対応

- ① SDGs 諸目標への学園として可能な貢献
 - 第一段階として、担当部局間でプロジェクト立ち上げを協議し、SDGs 項目の勉強会を実施した。また、学園内外への情報発信については広報部と協議し方向性を確認した。

- なお、「SDGs 教育の展開」については、このプロジェクト事業が進んだ上で検討を開始することに変更した。

② ダイバーシティに対応する体制の整備

- 大学部門において「ダイバーシティセンター」及び「ダイバーシティ推進室」設置に関する規程を策定し、運営体制を明確化にして 2023 年 4 月 1 日稼働となった。

<課題>

- SDGs 施策の工程としては、2023 年度に構成員である学生/生徒/教職員との共同プロジェクトとして対応・取組項目を確認する。

(5) その他の計画

① 効率的なカリキュラム運用

- 大学では、コロナ禍でのハイフレックス授業の展開の中で、学生の履修環境をより充実させる方式が視野に入ったので、授業担当者の一部に報告書提出を依頼し、課題等の抽出・検討を行った。

② 年代を超えた知の基盤づくり

- 学園関係者へのヒアリングを実施し、学園の「学び」のシンボルとしてリベラルアーツ&サイエンスに関する情報を発信していく方向性を確認した。

③ グローバル人材創成を体現する新たな戦略

- 手始めに中等教育における帰国生徒入試枠活用の研究から始め、加えて付随事業として展開している RED プログラムの内容充実を図った。

<課題>

- 「効率的なカリキュラム運営」については、大学の次回のカリキュラム改編において、文部科学省の高等教育への政策展開に鑑みデータサイエンス教育及びリベラルアーツ&サイエンス教育のより一層の推進、並びに開講授業数削減についての 2 項目を、大学部門中期計画推進会議の課題として取り組むこととした。

§ 財務の概要

1. 2022 年度収支決算書ならびに決算の概要

2022 年度事業活動収支決算は、収入については寄付金、雑収入、受取利息・配当金等が予算に対して増額となり、支出については主に教育研究経費、資産処分差額が予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	14,168,385 千円	(補正予算比	3,486,584 千円増	32.6 %増)
資金支出合計	13,545,015 千円	(補正予算比	1,890,594 千円増	16.2 %増)

(2) 事業活動収支

教育活動収入	7,611,062 千円	(補正予算比	72,352 千円増	1.0 %増)
教育活動支出	7,569,383 千円	(補正予算比	271,320 千円減	3.5 %減)
教育活動収支差額	41,678 千円			
教育活動外収入	393,451 千円	(補正予算比	123,451 千円増	45.7 %増)
教育活動外支出	-			
教育活動外収支差額	393,451 千円			
経常収支差額	435,130 千円			
特別収入	32,888 千円	(補正予算比	21,653 千円増	192.7 %増)
特別支出	20,820 千円	(補正予算比	174,670 千円減	89.3 %減)
特別収支差額	12,068 千円			
基本金組入前当年度収支差額	447,198 千円			
基本金組入額	△ 767,439 千円	(補正予算比	306,169 千円減	28.5 %減)
当年度収支差額	△ 320,240 千円			

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(1)資金収支決算

2022 年度資金収支計算書

〈収入の部〉

〈支出の部〉

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,028,494	6,011,984	16,509	人件費支出	4,063,986	4,047,683	16,302
手数料収入	326,500	327,947	△ 1,447	教育研究経費支出	2,205,334	2,032,071	173,262
寄付金収入	142,484	173,915	△ 31,431	管理経費支出	735,229	657,552	77,676
補助金収入	873,401	882,939	△ 9,538	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	56,690	60,428	△ 3,738	施設関係支出	478,468	433,456	45,011
受取利息・配当金収入	270,000	393,451	△ 123,451	設備関係支出	172,555	145,362	27,192
雑収入	122,376	160,926	△ 38,550	資産運用支出	3,594,839	6,041,134	△ 2,446,295
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	729,191	786,623	△ 57,432
前受金収入	1,364,897	1,408,594	△ 43,697	予備費	(0)		
その他の収入	3,050,938	6,269,462	△ 3,218,524		100,000		100,000
資金収入調整勘定	△ 1,553,979	△ 1,521,265	△ 32,713	資金支出調整勘定	△ 425,181	△ 598,868	173,687
前年度繰越支払資金	2,043,307	2,043,307		翌年度繰越支払資金	1,070,687	2,666,677	△ 1,595,990
収入の部合計	12,725,108	16,211,692	△ 3,486,584	支出の部合計	12,725,108	16,211,692	△ 3,486,584

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,056,340 千円、高校中学 955,644 千円。
手数料収入	入学検定料収入 320,962 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 142,235 千円、一般寄付金収入 31,680 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 556,382 千円、地方公共団体補助金収入 309,442 千円他。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 57,941 千円他。
受取利息・配当金収入	3 号基本金引当特定資産運用収入 54,083 千円、その他の受取利息・配当金収入 339,368 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 100,769 千円、東京都私学財団退職資金交付金収入 19,975 千円、施設設備利用料収入 14,930 千円、その他の雑収入 25,250 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 135,268 千円、前期末前受金 1,385,996 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,643,995 千円、職員人件費支出 1,178,279 千円他、総額 4,047,683 千円。
教育研究経費支出	前年度比 152,590 千円増の総額 2,032,071 千円。
管理経費支出	前年度比 4,919 千円減の総額 657,552 千円。
施設関係支出	教授研究棟改修工事 355,795 千円他。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 105,950 千円、図書支出 37,402 千円他。
資産運用支出	減価償却引当特定資産繰入支出 2,795,240 千円、大学施設整備資金引当特定資産繰入支出 1,700,000 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 590,222 千円、前期末前払金 8,646 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

2022 年度事業活動収支計算書

〈収入の部〉

〈支出の部〉

(単位: 千円)

	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,028,494	6,011,984	16,509	人件費	4,054,497	4,028,193	26,303
	手数料	326,500	327,947	△ 1,447	教育研究経費	3,018,602	2,846,423	172,178
	寄付金	132,500	168,086	△ 35,586	管理経費	767,605	694,415	73,189
	経常費等補助金	872,150	881,688	△ 9,538	徴収不能額等	0	351	△ 351
	付随事業収入	56,690	60,428	△ 3,738				
	雑収入	122,376	160,926	△ 38,550				
	教育活動収入計	7,538,710	7,611,062	△ 72,352	教育活動支出計	7,840,704	7,569,383	271,320
	教育活動収支差額	△ 301,994	41,678	△ 343,672				
教育活動外収支	受取利息・配当金	270,000	393,451	△ 123,451	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	0	0	0	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	270,000	393,451	△ 123,451	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	270,000	393,451	△ 123,451				
経常収支差額		△ 31,994	435,130	△ 467,124				
特別収支	資産売却差額	0	0	0	資産処分差額	195,491	20,820	174,670
	その他の特別収入	11,235	32,888	△ 21,653	その他の特別支出	0	0	0
	特別収入計	11,235	32,888	△ 21,653	特別支出計	195,491	20,820	174,670
	特別収支差額	△ 184,256	12,068	△ 196,324				
						(0)		
						100,000		100,000

基本金組入前当年度収支差額	△ 316,250	447,198	△ 763,448
基本金組入額	△ 1,073,609	△ 767,439	△ 306,169
当年度収支差額	△ 1,389,859	△ 320,240	△ 1,069,618
前年度繰越収支差額	496,284	496,284	
基本金取崩額	344,678	0	344,678
翌年度繰越収支差額	△ 548,897	176,043	△ 724,940

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,407,476	固定負債	1,548,803
有形固定資産	17,549,237	退職給与引当金	1,548,803
土地	409,065	流動負債	2,201,264
建物	11,076,209	未払金	610,664
構築物	1,040,406	前受金	1,408,594
教育研究用・管理用機器備品	393,638	仮受金	563
図書	4,263,752	預り金	181,441
車両	0	負債の部合計	3,750,067
建設仮勘定	366,165		
特定資産	19,722,188	純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	400,000	基本金	37,519,041
第3号基本金引当特定資産	4,848,769	第1号基本金	31,825,271
退職給与引当特定資産	1,548,803	第2号基本金	400,000
その他の特定資産	12,924,608	第3号基本金	4,848,769
その他の固定資産	1,136,050	第4号基本金	445,000
有価証券	9,500	繰越収支差額	176,043
収益事業元入金	1,022,409	翌年度繰越収支差額	176,043
長期貸付金	40,735	純資産の部合計	37,695,085
その他	63,404		
流動資産	3,037,676		
現金預金	2,666,677		
未収入金	140,738		
有価証券	198,452		
その他	31,807		
資産の部合計	41,445,152	負債及び純資産の部合計	41,445,152

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(4) 2022 年度 財産目録(要約)

(単位:千円)

科 目	数 量 等	価 額
基本財産		17,612,629 千円
土地	181,165.87 m ²	409,065 千円
建物	81,943.01 m ²	11,076,209 千円
構築物	221 件	1,040,406 千円
教具・工具・備品	6,373 点	393,638 千円
図書	822,431 点	4,263,752 千円
その他		429,557 千円
運用財産		22,810,113 千円
長期貸付金		40,735 千円
特定資産		19,722,188 千円
現金預金		2,666,677 千円
未収入金		140,738 千円
有価証券		207,952 千円
その他		31,821 千円
収益事業用財産		1,010,072 千円
資産合計		41,432,815 千円
固定負債		1,548,803 千円
退職給与引当金		1,548,803 千円
流動負債		2,201,264 千円
未払金		610,664 千円
前受金		1,408,594 千円
仮受金		563 千円
預り金		181,441 千円
収益事業用負債		12,398 千円
負債合計		3,762,466 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		37,670,349 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(5) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,291,178,152	7,124,562,978	4,833,384,826
(うち満期保有目的の債券)	(1,846,740,000)	(1,862,925,000)	(16,185,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,752,812,457	8,297,702,253	△ 455,110,204
(うち満期保有目的の債券)	(7,629,433,000)	(7,387,452,800)	(△ 241,980,200)
合 計	11,043,990,609	15,422,265,231	4,378,274,622
(うち満期保有目的の債券)	(9,476,173,000)	(9,250,377,800)	(△ 225,795,200)
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	11,057,293,109		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	9,476,173,000	9,250,377,800	△ 225,795,200
株式	388,817,468	5,196,956,799	4,808,139,331
投資信託	1,179,000,141	974,930,632	△ 204,069,509
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	11,043,990,609	15,422,265,231	4,378,274,622
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	11,057,293,109		

(6) 借入金の状況

該当事項なし

(7) 学校債の状況

該当事項なし

(8) 関連当事者等の取引の状況

①関連当事者

該当事項なし

②出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当該学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 武蔵エンタープライズ				
事 業 内 容	教育・研究開発に関する技術・情報・調査の仲介斡旋およびコンサルタント業務				
資 本 金	9,500,000円	190株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,500,000円	当該会社の出資に占める割合	100%		
出 資 の 状 況	平成20年6月20日	9,500,000円	190株		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	40,000,000		
		施設設備利用料等	11,879,667		
	当該会社への支払額	委託費等	290,549,605		
		物品購入等	2,116,434		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,500,000	0	0	9,500,000
	当該会社への未払金	38,867,490	38,867,490	20,980,304	20,980,304
	当該会社からの未収金	496,875	496,875	1,600,950	1,600,950
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(9)財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入	50.3%	50.6%	49.9%	50.6%	50.3%	51.3%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	63.4%	64.2%	65.7%	66.7%	67.0%	69.7%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.6%	30.5%	33.5%	34.3%	35.6%	34.3%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.4%	6.6%	7.7%	9.0%	8.7%	8.3%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	7.8%	13.5%	9.3%	8.6%	5.6%	6.4%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	109.7%	106.2%	93.9%	126.0%	104.4%	104.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	79.4%	78.8%	76.0%	75.8%	75.1%	73.6%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	2.7%	2.8%	3.7%	2.9%	2.5%	2.2%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	2.2%	2.4%	2.5%	2.5%	2.1%	1.6%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	6.2%	6.8%	10.1%	10.4%	11.0%	14.3%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	6.1%	6.9%	9.9%	10.5%	11.0%	14.1%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	15.9%	18.6%	3.4%	27.4%	9.5%	10.1%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	11.6%	11.5%	11.1%	11.1%	11.1%	11.8%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	9.7%	12.3%	8.9%	6.1%	5.4%	5.9%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	6.0%	8.4%	3.8%	1.6%	0.5%	4.2%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	11.3%	18.9%	19.1%	16.1%	10.8%	15.6%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	92.4%	94.8%	94.0%	94.4%	92.7%	85.9%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	47.4%	45.1%	43.1%	43.2%	42.3%	58.3%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	41.2%	45.5%	46.4%	48.3%	47.6%	22.9%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	7.6%	5.2%	6.0%	5.6%	7.3%	14.1%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.1%	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%	6.6%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	4.9%	4.5%	5.1%	5.7%	5.3%	5.4%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	39.7%	43.2%	44.8%	44.2%	45.5%	27.5%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	254.6%	289.2%	297.2%	294.3%	290.5%	2.0%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	91.0%	91.6%	91.0%	90.5%	91.0%	88.0%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	5.1%	3.9%	5.0%	1.2%	0.4%	-15.2%
固定比率	固定資産÷純資産	101.6%	103.4%	103.3%	104.3%	101.9%	97.6%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.2%	99.2%	99.1%	100.1%	97.9%	90.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	154.7%	116.7%	116.4%	98.6%	138.0%	262.9%
総負債比率	総負債÷総資産	9.0%	8.4%	9.0%	9.5%	9.0%	12.0%
負債比率	総負債÷純資産	9.9%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	13.6%
前受金保有率	現金預金÷前受金	206.6%	164.6%	155.8%	147.4%	189.3%	373.5%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.7%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.3%	99.8%	97.3%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	46.2%	48.5%	50.8%	50.6%	53.2%	54.3%
積立率	運用資産÷要積立額	117.6%	113.6%	118.0%	109.1%	107.7%	78.4%

注:「2021年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」令和3年度版より転記(令和2年度:全国大学法人平均(医歯系除く))

(10) 貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位: 千円)

資 産 の 部	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		残高	残高	残高	残高	残高
固定資産		35,286,347	37,055,002	37,775,388	38,849,832	38,407,476
有形固定資産		18,116,073	17,630,706	17,313,270	17,797,341	17,549,237
土地		409,065	409,065	409,065	409,065	409,065
建物		12,042,605	11,507,308	11,023,724	11,669,554	11,076,209
構築物		1,164,080	1,119,352	1,037,736	1,114,547	1,040,406
教育研究用機器備品		369,249	401,751	376,440	353,056	371,036
船艇		0	0	0	0	0
管理用機器備品		26,303	24,890	21,995	25,715	22,602
図書		4,104,612	4,148,538	4,182,813	4,225,402	4,263,752
車両		156	0	0	0	0
建設仮勘定		0	19,800	261,495	0	366,165
特定資産		15,721,745	17,777,580	18,625,886	19,896,084	19,722,188
第2号基本金引当特定資産		1,000,000	2,000,000	1,706,183	796,427	400,000
第3号基本金引当特定資産		1,548,769	1,948,769	2,248,769	4,348,769	4,848,769
学園資金引当特定資産		52,333	52,982	53,628	54,361	55,067
学園受贈株式配当資金特定資産		522,419	660,456	852,403	239,276	432,702
退職給与引当特定資産		1,565,751	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産		66,127	69,205	72,268	75,746	79,092
有馬朗人記念資金引当特定資産		0	0	0	9,274	18,197
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産		7,507	8,307	10,876	12,671	12,977
野澤奨学金資金引当特定資産		3,400	2,900	2,400	1,700	1,200
研究奨励鈴木資金引当特定資産		2,303	2,333	2,314	2,349	2,382
大学施設整備資金引当特定資産		300,000	300,000	300,000	300,000	2,000,000
ロンドン大学留学奨学金引当特定資産		0	7,000	17,241	17,632	18,114
武蔵大学白雉奨学金資金引当特定資産		0	0	10,000	8,800	17,689
大学家計急変奨学金資金引当特定資産		0	0	4,525	4,125	7,226
高中国外研修制度奨学金資金引当特定資産		0	0	9,745	13,148	14,390
高中海外活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産		0	0	2,760	5,392	6,654
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産		0	0	2,854	6,084	6,273
高中REDプログラム支援資金引当特定資産		0	0	60,544	85,298	112,388
高中家計急変奨学金資金引当特定資産		0	0	6,401	5,678	6,759
高校・中学奨学金資金引当特定資産		3,729	5,544	0	0	0
高校海外直接進学奨励基金引当特定資産		119,051	125,770	127,654	131,026	126,426
高中プール改築資金引当特定資産		10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
減価償却引当特定資産		10,520,264	11,057,751	11,575,563	12,199,940	9,996,986
その他の固定資産		1,448,528	1,646,715	1,836,231	1,156,405	1,136,050
電話加入権		2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
施設利用権		0	0	0	0	3,410
ソフトウェア		24,435	15,921	9,077	72,624	57,093
有価証券		9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託		305,225	526,362	733,835	0	0
収益事業元入金		1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409
長期貸付金		83,917	69,481	58,401	48,969	40,735
預託金		118	118	118	13	13
敷金・保証金		33	33	0	0	0
流動資産		2,897,673	2,052,101	2,393,739	2,309,326	3,037,676
現金預金		2,470,705	1,817,646	2,041,050	2,043,307	2,666,677
未収入金		329,354	184,205	169,983	93,279	140,738
有価証券		79,580	41,627	175,965	163,809	198,452
前払金		18,033	8,622	6,740	8,929	31,807
資産の部合計		38,184,020	39,107,103	40,169,128	41,159,158	41,445,152

負 債 の 部	科 目	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		残高	残高	残高	残高	残高
固定負債		1,565,751	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803
退職給与引当金		1,565,751	1,526,471	1,549,664	1,568,293	1,548,803
流動負債		1,872,817	1,758,059	2,057,265	2,342,979	2,201,264
未払金		405,066	356,291	418,350	745,336	610,664
前受金		1,195,639	1,104,176	1,310,270	1,385,996	1,408,594
仮受金		0	0	0	0	563
預り金		272,112	297,591	328,645	211,645	181,441
負債の部合計		3,438,569	3,284,530	3,606,930	3,911,272	3,750,067
基本金		32,806,200	34,287,219	34,560,384	36,751,601	37,519,041
第1号基本金		29,812,430	29,893,449	30,160,430	31,161,405	31,825,271
第2号基本金		1,000,000	2,000,000	1,706,183	796,427	400,000
第3号基本金		1,548,769	1,948,769	2,248,769	4,348,769	4,848,769
第4号基本金		445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
繰越収支差額		1,939,250	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043
翌年度繰越収支差額		1,939,250	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043
純資産の部合計		34,745,451	35,822,573	36,562,197	37,247,886	37,695,085
負債及び純資産の部合計		38,184,020	39,107,103	40,169,128	41,159,158	41,445,152

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

(11) 事業活動収支の推移

2018～2022年度連続事業活動収支計算書

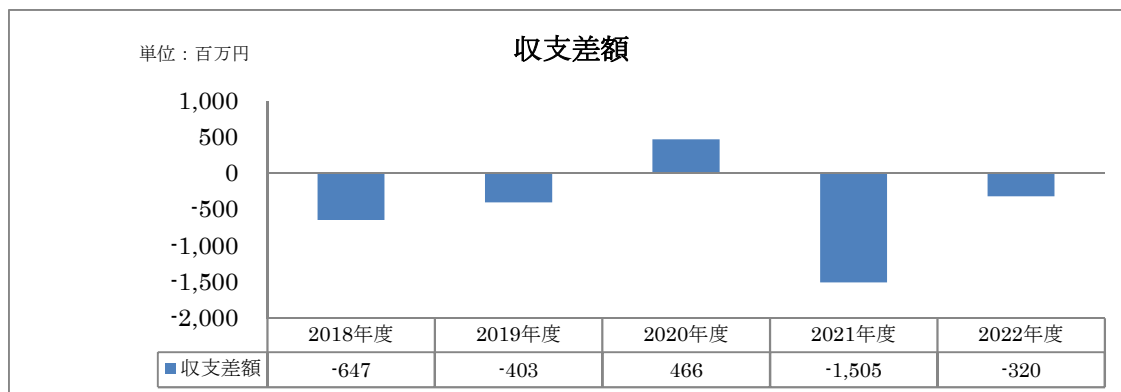
(単位:千円)

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		科目	金額	金額	金額	金額	金額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,275,439	6,151,931	5,935,198	5,859,640	6,011,984
		手数料	350,056	337,256	289,523	331,736	327,947
		寄付金	172,403	187,804	198,320	193,213	168,086
		経常費等補助金	483,781	538,577	775,869	813,155	881,688
		付随事業収入	45,435	51,282	45,946	45,504	60,428
		雑収入	267,218	210,235	160,014	138,877	160,926
		教育活動収入計	7,594,334	7,477,088	7,404,872	7,382,127	7,611,062
	支出	人件費	3,978,645	3,950,048	3,901,256	3,909,605	4,028,193
		教育研究経費	2,656,270	2,385,550	2,620,117	2,655,160	2,846,423
		管理経費	506,333	515,754	600,308	695,584	694,415
		徴収不能額等	280	467	0	0	351
		教育活動支出計	7,141,529	6,851,821	7,121,682	7,260,350	7,569,383
		教育活動収支差額	452,805	625,267	283,189	121,777	41,678
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	311,096	332,770	405,565	348,539	393,451
		その他の教育活動外収入	0	0	3,756	0	0
		教育活動外収入計	311,096	332,770	409,321	348,539	393,451
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	796	0	0	0
		教育活動外支出計	0	796	0	0	0
			教育活動外収支差額	311,096	331,973	409,321	348,539
		経常収支差額	763,901	957,240	692,511	470,317	435,130
特別収支	収入	資産売却差額	0	115,000	26,582	197,551	0
		その他の特別収入	56,178	40,203	121,441	59,102	32,888
		特別収入計	56,178	155,204	148,023	256,653	32,888
		資産処分差額	201,922	35,322	69,972	41,282	20,820
	支出	その他の特別支出	0	0	30,937	0	0
		特別支出計	201,922	35,322	100,910	41,282	20,820
				特別収支差額	△ 145,744	119,881	47,113
		基本金組入前当年度収支差額	618,157	1,077,122	739,624	685,688	447,198
		基本金組入額合計	△ 1,265,467	△ 1,481,019	△ 273,164	△ 2,191,217	△ 767,439
		当年度収支差額	△ 647,309	△ 403,896	466,459	△ 1,505,529	△ 320,240
		前年度繰越収支差額	2,586,560	1,939,250	1,535,354	2,001,813	496,284
		基本金取崩額	-	-	-	-	-
		翌年度繰越収支差額	1,939,250	1,535,354	2,001,813	496,284	176,043
事業活動収入計			7,961,609	7,965,062	7,962,216	7,987,321	8,037,403
事業活動支出計			7,343,451	6,887,940	7,222,592	7,301,633	7,590,204

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

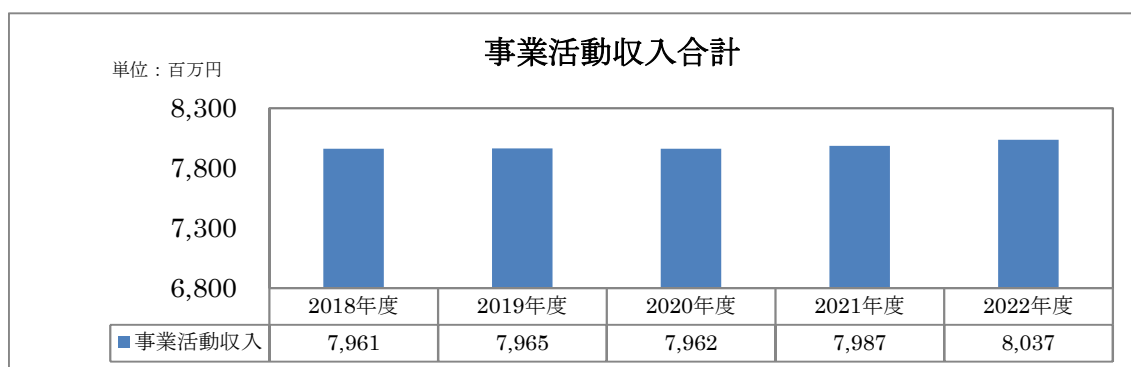
(12) 5年間(2018年度～2022年度)の収支の推移
(100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



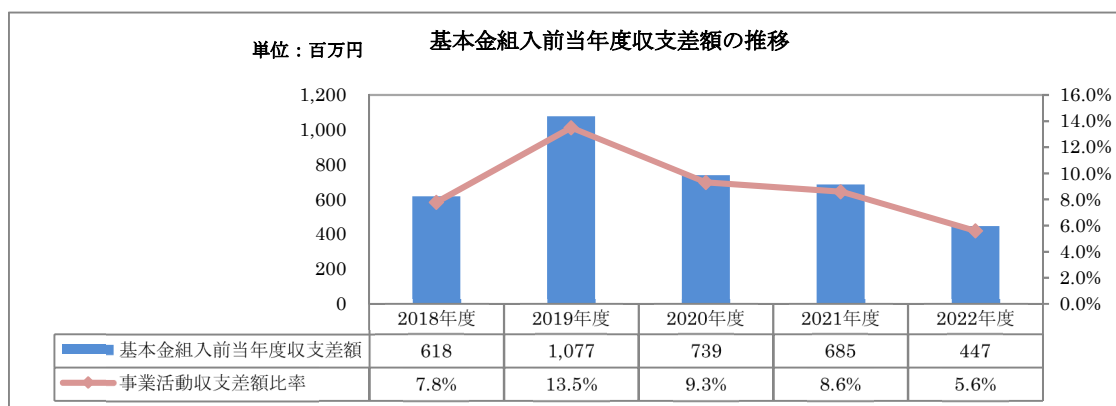
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。

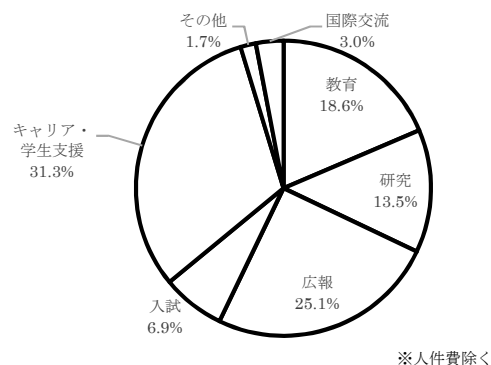
(13) 目的別支出の概要

2022 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、3,268,442 千円です。内訳は、教育研究経費支出 2,032,071 千円、管理経費支出 657,552 千円、施設関係支出 433,456 千円、設備関係支出 145,362 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,125,817 千円、高校・中学関連 139,822 千円、本部関係 2,002,802 千円です。

1. 大学関連(決算:1,125,817 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 18.6%、研究活動 13.5%、広報 25.1%、入試 6.9%、キャリア・学生支援 31.3%、国際交流 3.0%、その他 1.7%となりました。

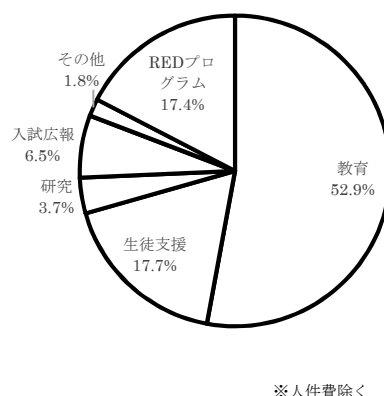


<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、図書館運営、グローバル教育経費、教職・学芸員課程経費
キ ャ リ ア ・ 学 生 支 援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、保健相談
広 報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研 究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入 試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国 際 交 流	国際交流に関する費用	外国語学習に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
そ の 他		公開講座等、各種講座開催費、卒業生向け行事、授業評価、学園運営に係る研修調査経費等

2. 高校・中学関連(決算:139,822 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 52.9%、生徒支援 17.7%、研究活動 3.7%、入試広報 6.5%、RED プログラム 17.4%、その他 1.8%となりました。

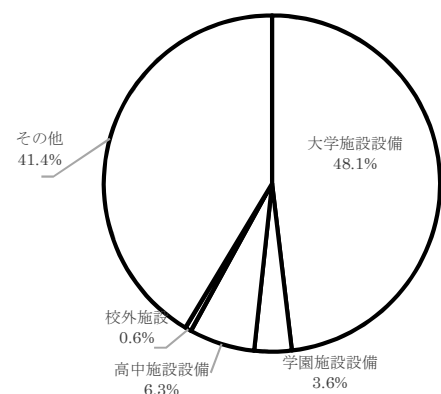


<主な内容>

分 類	内 容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、各教科研究室の教育支援経費
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動への援助金、
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入 試 広 報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会、入試準備経費
RED プログラム	RED プログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品、
そ の 他		外部との情報交換、講演会経費、ご父母懇談等

3.本部関連(決算:2,002,802 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 58.6%(大学施設設備 48.1%、学園施設設備 3.6%、高中施設設備 6.3%、校外施設 0.6%)、その他 41.4%となりました。



※人件費除く

<主な内容>

分 類	内 容	具体例
施 設 設 備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
そ の 他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用、インフラ整備等	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用、役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、派遣職員の費用、資産運用に関する費用

以 上

§ 参考データ

1 学生・生徒数

(1) 2018～2022年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2022年度	51	36	16	0.31	—	119	31	0.26
	2021年度	51	35	8	0.16	—	119	31	0.26
	2020年度	51	43	12	0.24	—	119	41	0.34
	2019年度	51	32	18	0.35	—	119	37	0.31
	2018年度	51	28	13	0.25	—	119	30	0.25
大学	2022年度	999	18,438	1,207	1.21	7	3,996	4,492	1.12
	2021年度	999	16,224	1,162	1.16	9	3,996	4,381	1.10
	2020年度	999	19,655	948	0.95	9	3,996	4,490	1.12
	2019年度	999	19,713	1,019	1.02	7	3,947	4,726	1.20
	2018年度	999	18,928	1,080	1.08	7	3,878	4,863	1.25
高等学校	2022年度	160	174	174	1.09	—	480	521	1.09
	2021年度	160	175	175	1.09	—	480	513	1.07
	2020年度	160	174	174	1.09	—	480	514	1.07
	2019年度	160	171	171	1.07	—	480	511	1.06
	2018年度	160	174	174	1.09	—	480	517	1.08
中学校	2022年度	160	640	176	1.10	—	480	527	1.10
	2021年度	160	584	176	1.10	—	480	527	1.10
	2020年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09
	2019年度	160	579	176	1.10	—	480	525	1.09
	2018年度	160	548	176	1.10	—	480	526	1.10

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2) 2018～2022年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学	経済学部	経済学科	503	182	477	177	521	183	549	199	591	194	
			685		654		704		748		785		
		経営学科	453	224	438	238	433	249	443	278	466	296	
			677		676		682		721		762		
		金融学科	396	103	395	108	428	112	473	118	452	125	
			499		503		540		591		577		
	計	1,352	509	1,310	523	1,382	544	1,465	595	1,509	615		
		1,861		1,833		1,926		2,060		2,124			
	人文学部	英米比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0		0		0		0		0		
		ヨーロッパ比較文化学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
			0		0		0		1		1		
		日本・東アジア比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0		0		0		0		0		
		英語英米文化学科	242	287	223	300	204	311	201	331	188	349	
			529		523		515		532		537		
		ヨーロッパ文化学科	182	258	195	257	203	264	201	288	188	306	
			440		452		467		489		494		
		日本・東アジア文化学科	183	280	179	289	172	291	169	327	180	350	
			463		468		463		496		530		
		計	607	825	597	846	579	866	572	946	557	1,005	
			1,432		1,443		1,445		1,518		1,562		
	社会学部	社会学科	286	314	295	311	295	325	303	326	309	333	
			600		606		620		629		642		
		メディア社会学科	202	296	207	292	206	293	208	311	213	322	
			498		499		499		519		535		
	計	488	610	502	603	501	618	511	637	522	655		
		1,098		1,105		1,119		1,148		1,177			
	国際教養学部	国際教養学科 経済経営学専攻	30	20	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50		—		—		—		—		
		国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	11	40	—	—	—	—	—	—	—	—	
			51		—		—		—		—		
		計	41	60	—	—	—	—	—	—	—	—	
			101		—		—		—		—		
大学合計			2,488	2,004	2,409	1,972	2,462	2,028	2,548	2,178	2,588	2,275	
			4,492		4,381		4,490		4,726		4,863		
大学院	経済学研究科	博士前期	6	1	3	5	7	7	6	5	2	3	
			7		8		14		11		5		
		博士後期	2	1	2	0	1	0	1	0	1	0	
			3		2		1		1		1		
		計	8	2	5	5	8	7	7	5	3	3	
			10		10		15		12		6		
	人文科学研究科	博士前期	8	7	3	10	7	10	9	7	7	8	
			15		13		17		16		15		
		博士後期	2	4	3	5	3	6	3	6	4	5	
			6		8		9		9		9		
		計	10	11	6	15	10	16	12	13	11	13	
			21		21		26		25		24		
	大学院合計			18	13	11	20	18	23	19	18	14	16
				31		31		41		37		30	
高等学校			521	—	513	—	514	—	511	—	517	—	
			521		513		514		511		517		
中学校			527	—	527	—	525	—	525	—	526	—	
			527		527		525		525		526		
合計			3,552	2,014	3,460	1,992	3,519	2,051	3,603	2,196	3,645	2,291	
			5,566		5,452		5,570		5,799		5,936		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は2011年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	13,940
	経営学科	12,087
	金融学科	2,939
	計	28,966
人文学部	英米英米文化学科	1,014
	ヨーロッパ文化学科	972
	日本・東アジア文化学科	1,007
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
	計	19,242
社会学部	社会学科	3,252
	メディア社会学科	1,850
	計	5,102
大学合計		53,310

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	12,176
高等学校合計	14,251

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	2	1	5	0	2
		女	1	4	1	2	1
	計	男	2	1	5	0	2
		女	1	4	1	2	1
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	0	1	3	0	0
		女	3	1	0	0	0
	日本文化専攻	男	0	0	1	2	0
		女	1	2	2	1	2
	社会学専攻	男	1	1	2	1	1
		女	1	1	1	1	2
	計	男	1	2	6	3	1
		女	5	4	3	2	4
合計		男	3	3	11	3	3
		女	6	8	4	4	5
		計	9	11	15	7	8

②博士学位授与者数

			2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	1	0	0	1	0
		論文	0	0	0	0	1
		計	1	0	0	1	1
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	2	0	0	1
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	2	0	0	1
	博士(社会学)	課程	0	0	1	0	0
		論文	0	0	0	1	0
		計	0	0	1	1	0

2 入試状況 (2023年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	9	6
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	9	6
人文科学	博士前期	21	11
	博士後期	1	0
	人文科学研究科計	22	11

(2) 大学入試

①一般選抜試験

a. 大学入学共通テスト方式(前期日程)入試

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	593	592	177	3.3
	経営学科	765	763	223	3.4
	金融学科	174	172	51	3.4
	学部計	1,532	1,527	451	3.4
人文	英語英米文化学科	366	364	143	2.5
	ヨーロッパ文化学科	225	224	106	2.1
	日本・東アジア文化学科	267	266	72	3.7
	学部計	858	854	321	2.7
社会	社会学科	497	494	207	2.4
	メディア社会学科	281	280	105	2.7
	学部計	778	774	312	2.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	153	128	67	1.9
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	208	206	57	3.6
	学部計	361	334	124	2.7
	大学計	3,529	3,489	1,208	2.9

b. 大学入学共通テスト方式(後期日程)入試

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	70	70	44	1.6
	経営学科	51	51	25	2.0
	金融学科	50	50	33	1.5
	学部計	171	171	102	1.7
人文	英語英米文化学科	56	56	34	1.6
	ヨーロッパ文化学科	36	36	23	1.6
	日本・東アジア文化学科	32	32	19	1.7
	学部計	124	124	76	1.6
社会	社会学科	35	35	20	1.8
	メディア社会学科	40	40	9	4.4
	学部計	75	75	29	2.6
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	17	15	11	1.4
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	20	20	13	1.5
	学部計	37	35	24	1.5
	大学計	407	405	231	1.8

c. 一般方式入試(個別学部併願型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	496	474	103	4.6
	経営学科	717	685	137	5.0
	金融学科	517	499	143	3.5
	学部計	1,730	1,658	383	4.3
人文	英語英米文化学科	333	323	81	4.0
	ヨーロッパ文化学科	285	270	127	2.1
	日本・東アジア文化学科	302	285	64	4.5
	学部計	920	878	272	3.2
社会	社会学科	686	656	190	3.5
	メディア社会学科	603	586	170	3.4
	学部計	1,289	1,242	360	3.5
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	214	185	63	2.9
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	360	347	78	4.4
	学部計	574	532	141	3.8
	大学合計	4,513	4,310	1,156	3.7

d. 一般方式入試(全学部統一型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	856	820	175	4.7
	経営学科	817	783	155	5.1
	金融学科	679	652	157	4.2
	学部計	2,352	2,255	487	4.6
人文	英語英米文化学科	424	404	128	3.2
	ヨーロッパ文化学科	402	386	133	2.9
	日本・東アジア文化学科	474	460	140	3.3
	学部計	1,300	1,250	401	3.1
社会	社会学科	669	648	121	5.4
	メディア社会学科	545	527	112	4.7
	学部計	1,214	1,175	233	5.0
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	97	62	24	2.6
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	205	197	54	3.6
	学部計	302	259	78	3.3
	大学合計	5,168	4,939	1,199	4.1

e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科/専攻	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済学科	334	333	103	3.2
	経営学科	325	324	98	3.3
	金融学科	268	267	100	2.7
	学部計	927	924	301	3.1
人文	英語英米文化学科	194	190	127	1.5
	ヨーロッパ文化学科	200	195	154	1.3
	日本・東アジア文化学科	187	183	109	1.7
	学部計	581	568	390	1.5
社会	社会学科	260	259	102	2.5
	メディア社会学科	256	256	93	2.8
	学部計	516	515	195	2.6
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	88	65	42	1.5
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	262	260	78	3.3
	学部計	350	325	120	2.7
	大学合計	2,374	2,332	1,006	2.3

②総合型選抜 AO入学試験

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	学部計	258	109
人文	英語英米文化学科	58	37
	ヨーロッパ文化学科	33	16
	日本・東アジア文化学科	34	15
	学部計	125	68
社会	社会学科	42	5
	メディア社会学科	27	5
	学部計	69	10
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	12	8
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	49	27
	学部計	61	35
大学合計		513	222

③特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科/専攻	志願者数	合格者数
経済	経済学科	2	1
	経営学科	2	2
	金融学科	0	0
	学部計	4	3
人文	英語英米文化学科	2	1
	ヨーロッパ文化学科	0	0
	日本・東アジア文化学科	1	0
	学部計	3	1
社会	社会学科	3	0
	メディア社会学科	2	0
	学部計	5	0
国際教養	国際教養学科 経済経営学専攻	3	1
	国際教養学科 グローバルスタディーズ専攻	5	1
	学部計	8	2
大学合計		20	6

④特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済学科	4	1
	経営学科	3	1
	金融学科	0	0
	学部計	7	2
人文	英語英米文化学科	12	7
	ヨーロッパ文化学科	1	1
	日本・東アジア文化学科	5	2
	学部計	18	10
社会	社会学科	0	0
	メディア社会学科	2	2
	学部計	2	2
大学合計		27	14

※国際教養学部は募集なし

(3) 中学入試

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
志願者	601	640	584	601	579
受験者	579	626	574	580	569
入学者	176	176	176	176	176

3 進路状況

(1) 大学

2022 年度卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	979	900	878	97.6	1.1
経済学部	401	377	368	97.6	0.6
人文学部	319	283	275	97.2	1.1
社会学部	259	240	235	97.9	1.8
男子合計	546	502	483	96.2	1.6
女子合計	433	398	395	99.2	1.0

※2022 年 9 月卒業生含む

2022 年度卒業生 主要就職先

- 建設:一条工務店、関電工、共同エンジニアリング、新菱冷熱工業、大東建託、大和ハウス工業、東電タウンプランニング、東洋建設、ポラス
- プラントエンジニアリング:東芝三菱電機産業システム、メタウォーター
- 食料品・たばこ:エスフーズ、日本たばこ産業(JT)、雪印メグミルク、わらべや日洋食品
- 印刷・製本関係:共同印刷、トーイン、TOPPAN エッジ、プロネックス
- 化学工業:ADEKA、小林製薬、信越化学工業、DIC、日鉄ケミカル&マテリアル、久光製薬、ユニ・チャーム、ロンシール工業
- 鉄鋼業:日本製鉄九州製鉄所大分地区、日本製鋼所
- 非鉄金属:住友金属鉱山、中外鉱業、DOWA ホールディングス
- 金属製品:SUMCO、サンコーテクノ、スガツネ工業、ノーリツ
- 生産用・業務用器具:SMC、キッツ、サトーホールディングス、東芝インフラシステムズ、日機装、日本トムソン、三井 E&S マシナリー
- 電気・情報通信機械器具:エレコム、沖電気工業、京セラ、ジーエス・ユアサコーポレーション、東芝テック、ネグロス電工、能美防災、パナソニック、日立製作所、富士通、ホーチキ、明電舎、リオン
- 輸送用機械器具:日野自動車、三菱自動車工業
- 電子部品・デバイス:太陽誘電、トリケミカル研究所、日本航空電子工業
- その他製造:アイリスオーヤマ、エフピコ、オカムラ、クリナップ、グローブライド、タカラスタANDARD、TOTO、トレードワークス、日本トーカンパッケージ、パイロットコーポレーション、ミドリ安全
- 専門商社:アルフレッサ、因幡電機産業、内田洋行、大塚商会、花王グループカスタマーマーケティング、加賀電子、加藤産業、キヤノンマーケティングジャパン、高速、蔵王産業、スクロール、ダイワボウ情報システム、ディーブイエックス、トラスコ中山、日本アクセス、ハピネット、PALTAC、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、三菱食品、メディセオ、ヤギ、山善、ユアサ商事、ラディックス、リコージャパン、リツビ、渡辺パイプ
- 百貨店・ストア・e コマース:イオンリテール、オオゼキ、そごう・西武、DCM、東急ストア、ファミリーマート、ベルーナ、松屋、ロピア
- 衣料品販売:しまむら、ファーストリテイリング

- 食料品販売:オイシックス・ラ・大地、キャメル珈琲
- 自動車・自転車販売:東京スバル、トヨタモビリティ東京、ネクステージ、ビッグモーター
- その他小売:ウエルシア薬局、カインズ、クスリのアオキ、くすりの福太郎、島忠、セキド、ニトリ、ノジマ、ピアス、ピーシーデポコーポレーション、富士薬品、ヤマダホールディングス
- 都銀・信託・政府系:商工組合中央金庫、日本政策金融公庫
- 地方銀行:きらぼし銀行、群馬銀行、常陽銀行、スルガ銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東和銀行、栃木銀行、八十二銀行、武蔵野銀行
- 信金・信組:朝日信用金庫、埼玉縣信用金庫、城北信用金庫、西武信用金庫
- 証券・商品取引:丸三証券、みずほ証券
- 生命保険:住友生命保険、大同生命保険、日本生命保険、富国生命保険、ほけんの窓口グループ、明治安田生命保険
- 損害保険:あいおいニッセイ同和損害保険
- クレジット・信販:オリエントコーポレーション、ジェーシービー、ジャックス、楽天カード
- その他の金融:中央労働金庫、ブロードマインド、ゆうちょ銀行、楽天銀行
- 不動産:アーネストワン、アットホーム、アンビション DX ホールディングス、飯田産業、ウィローズ、S-FIT、エフ・ジェー・ネクスト、オープンハウスグループ、東急住宅リース、東急リバブル、東京楽天地、トーセイ、日本エスコン、日本殖産興業、野村不動産ソリューションズ、ハウスコム、三井不動産リアルティ、明和地所
- 物流・倉庫:東海運、乾汽船、ANA エアポートサービス、小田急バス、京王バス、日本交通、日本ロジテム、安田倉庫、郵船ロジスティクス、ワールドサブライ
- 情報サービス(IT):Earth Technology、ID グループ(ID ホールディングス)、アイネス、アイル、アウトソーシングテクノロジー、アグレックス、アシロ、あとらす二十一、アマゾンジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)、インテージ、インテック、インフォテック朝日、ヴィンクス、ANA システムズ、AGS、AnyMind Group、NEC ネクサソリューションズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、NTT データ・アイ、NTT データ・スマートソーシング、NTT データフィナンシャルテクノロジー、エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、オービックビジネスコンサルタント、OKI クロステック、キーウェアソリューションズ、キヤノン IT ソリューションズ、キンドリルジャパン、クレスコ、クロス・マーケティンググループ、コムチュア、CTC システムマネジメント、CTC テクノロジー、JR 東日本情報システム、J ストリーム、システナ、システム情報、CINC、スマートテクノロジー、セールスフォース・ジャパン、セラク、ソフトウェア・サービス、TIS、DXC テクノロジー・ジャパン、テクノプロ、テクノプロ・エンジニアリング社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム、テモナ、東京ガス i ネット、東計電算、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、日本オラクル、日本システム技術、日本総研情報サービス、日本テラデータ、日本ビジネスシステムズ(JBS)、パーソルプロセス&テクノロジー、日立システムズ、日立ソリューションズ、BIPROGY、Photosynth、富士ソフト、富士通エフサス、ブロードバンドタワー、ボードルア、マクロミル、三井情報、ミロク情報サービス、明治安田システム・テクノロジー、メンバーズ、モバイルコミュニケーションズ、ヤマトシステム開発、ユニアデックス、ユニリタ、LINE、楽天グループ、Works Human Intelligence
- 通信:NTT 東日本-南関東、ソフトバンク、ドコモ CS、東日本電信電話(NTT 東日本)
- 飲食店:グリーンハウス、すかいらーくホールディングス、スターバックスコーヒージャパン、松屋フーズホールディングス、三ツ和
- ホテル・宿泊業:アパホテル、グリーンホスピタリティーマネジメント、ロイヤルパークホテルアンドリゾー

ツ

- 医療:一般社団法人上尾中央医科グループ、医療法人 IMS グループ、医療法人社団景翠会、戸田中央メディカルケアグループ
- 介護・保育事業:ALSOK 介護、セントケア・ホールディング、日本ロングライフ
- 公立高校教員:東京都公立高校教員
- 公立中学校教員:千葉県公立中学校教員、東京都公立中学校教員、栃木県公立中学校教員
- 私立学校教員:学校法人石川高等学校、成美学園高等学校、東洋大学附属牛久高等学校、学校法人花沢学園明聖高等学校、朋優学院高等学校
- 学校法人職員:学校法人埼玉医科大学
- その他の教育施設:イーオン、スプリックス、LITALICO、臨海
- 農林水産業協同組合:いるま野農業協同組合(JA いるま野)、長野県厚生農業協同組合連合会(JA 長野厚生連)
- 郵便局等複合サービス:日本郵便
- 公益等団体:独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、地方独立行政法人東京都立病院機構、一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
- 放送・番組制作:NHK テクノロジーズ、JCOM、シオンステージ
- 広告:イーエムネットジャパン、CARTA HOLDINGS、マイナビ
- 旅行:阪急交通社
- リース・レンタル:SMFL レンタル、NEC キャピタルソリューション、オリックス自動車、サコス、大和リース、芙蓉総合リース
- 監査・研究・経営コンサル:アクセンチュア、沖田不動産鑑定士・税理士事務所、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、船井総合研究所、レイスグループ
- 娯楽・冠婚葬祭業:プラス
- 個人生活関連サービス:クロップス、ジェイエスエス、ソシオークホールディングス、DMM.com、BuySell Technologies、ボディセラピストエージェンシー
- 人材サービス:アデコ、クリーク・アンド・リバー社、スタッフサービス ミラエール推進部、ディップ、パーソルキャリア、パーソルクロステクノロジー、パーソルテンプスタッフ、マンパワーグループ M-Shine、リクルート、レバレジーズ
- 法人向けその他サービス:アドバンテッジリスクマネジメント、ANA ケータリングサービス、エイジス、エイチアールワン、SCSK サービスウェア、KDDI エボルバ、G-FACTORY、テプコ・ソリューション・アドバンس、トランス・コスモス、日立ドキュメントソリューションズ、ペイロール、ベンチャーバンクホールディングス、マーキュリー、LIXIL Advanced Showroom
- 国家公務員:経済産業省、国税専門官(東京国税局)、国土交通省、農林水産省関東農政局、防衛省航空自衛隊、法務省専門職員(保護監察官)
- 地方公務員:群馬県庁、埼玉県庁、埼玉県庁(学校事務)、千葉県庁、東京都庁、栃木県庁、板橋区役所、葛飾区役所、北区役所、渋谷区役所、練馬区役所、港区役所、目黒区役所、入間市役所、さいたま市役所、狭山市役所、取手市役所、横浜市役所、警視庁、神奈川県警察本部、埼玉県警察本部、東京消防庁、川崎市消防局

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	2023年			2022年			2021年			2020年			2019年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	16	5	21	14	5	19	23	5	28	13	8	21	10	12	22
東京工業大	6	5	11	1	1	2	3	2	5	3	4	7	4	2	6
京都大	6	4	10	4	2	6	5	9	14	5	1	6	2	6	8
一橋大	5	1	6	3	1	4	8		8	5	7	12	5	3	8
千葉大	4	1	5	1	1	2	3	4	7	3	1	4	1	2	3
東京外国語大							1		1	2		2		1	1
東京芸術大		1	1								1	1	1	1	2
東京学芸大		1	1												
東京海洋大	1		1		1	1									
東京医科歯科大	1	1	2	1	1	2		1	1					1	1
東京農工大		1	1	1	1	2	2	2	4	1		1	1		1
電気通信大	3	1	4		1	1		3	3		1	1	1	1	2
東京都立大	1	1	2	1	2	3	1		1		1	1			
北海道大	3	4	7	3	1	4	1	1	2	4	4	8	3	4	7
弘前大	1		1		1	1				1		1			
東北大	2	2	4	4	2	6	1	2	3	4	1	5	4	1	5
秋田大							1		1						
福島県立医科大								1	1		2	2		1	1
会津大		1	1												
筑波大	1		1	4	1	5	2		2	3	1	4	2	1	3
群馬大	2		2							1	1	2			
茨城大											1	1			
埼玉大	1	2	3	2	1	3					1	1		1	1
横浜国立大	1	1	2	2	1	3		1	1	2	1	3	1	1	2
横浜国立大														1	1
浜松医科大								1	1				1		1
山梨大							2	2	4						
信州大		2	2		2	2	1		1		2	2	1	2	3
名古屋大				1		1				1		1			
岐阜大				1		1	1	1	2						
新潟大								1	1						
金沢大	1		1												
富山大	1		1												
福井大											1	1			
京都府立医科大										1		1			
大阪大		1	1	1		1		2	2						
大阪公立大		1	1				1		1						
神戸大							2		2					1	1
三重大											1	1			
和歌山県立医科大							1		1						
広島大		1	1							1		1		2	2
島根大		1	1												
山口大					1	1									
徳島大								1	1						
高知大				1		1					1	1			
九州大	1	3	4	1		1		1	1		3	3			
長崎大														1	1
佐賀大														1	1
熊本大											1	1			
琉球大								1	1						
小計	57	41	98	46	26	72	59	41	100	50	45	95	37	46	83

②私立大学

	2023年			2022年			2021年			2020年			2019年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	3	2	5				4	1	5	3	1	4	2	1	3
早稲田大	15	9	24	9	7	16	14	11	25	11	4	15	13	6	19
慶應義塾大	7	7	14	13	5	18	15	3	18	7	6	13	7	5	12
上智大		1	1	2	1	3		1	1		2	2		1	1
明治大	2	5	7	2	3	5	2	2	4	3	3	6	2	2	4
法政大	1	2	3		3	3				1		1			
立教大	1	2	3								1	1			
青山学院大	1	1	2	1	1	2					1	1			
中央大		2	2		1	1	1	1	2	1	1	2	1	3	4
東京理科大	5	2	7		5	5	2	1	3		2	2		3	3
国際基督教大	1		1	1	1	2		1	1	1		1			
日本大		2	2	1	1	2	1	3	4	4	3	7	1	3	4
専修大													1		1
東洋大					1	1							2	1	3
駒澤大		1	1												
学習院大				1	1	2				2	1	3			
成城大								2	2						
成蹊大					1	1		2	2						
帝京大														1	1
拓殖大								1	1						
武蔵野大														1	1
国学院大													1		1
昭和大		1	1					1	1		1	1	1	1	2
東邦大								2	2	1		1			
杏林大					1	1				1	2	3			
明治学院大				1		1									
大東文化大					1	1									
東京農業大		2	2		1	1	2		2						
工学院大											1	1			
芝浦工業大		1	1		2	2					3	3		2	2
東京工科大								1	1						
東京慈恵会医科大							1		1		1	1			
東京医科大					1	1		1	1				1	1	2
日本医科大								1	1	2		2	2		2
獨協医科大					1	1								1	1
東海大								1	1						
順天堂大								1	1	1		1	1	1	2
北里大											1	1	2		2
聖マリアンナ医科大		1	1	1		1									
明海大							1		1						
明治薬科大													1		1
星薬科大	1		1												
多摩美術大													1		1
武蔵野美術大				1		1	2	1	3						
東京造形大													1		1
東京工芸大										1		1			
武蔵野音楽大										1		1			
岩手医科大学					1	1									
東北医科薬科大											1	1	1		1
埼玉医科大													1		1
日本獣医生命科学大							1		1	1		1	1		1
同志社大					1	1		2	2				1		1
関西学院大	1		1											1	1
立命館大		1	1												
立命館アジア太平洋大		1	1												
小計	38	43	81	33	40	73	46	40	86	41	35	76	44	34	78

③海外の大学

	2023年			2022年			2021年			2020年			2019年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
オークランド工科大(新)														1	1
キリロム工科大(越)													1		1
ローレンス大(米)										1		1	1		1
サウサンプトン大(英)							1		1						
エジンバラ大(英)							1		1						
ミシガン大(米)				1		1	1		1						
パデュー大(米)				1		1									
南カルフォルニア大(米)				1		1									
アムステルダム大(蘭)		1	1												
ポモナ・カレッジ(米)	1		1	1		1									
マギル大(加)	1		1	1		1									
モナシュ大マレーシア校(馬)	1		1												
小計	3	1	4	3		3	3		3	1		1	2	1	3

(注)新:ニュージーランド

④準大学

	2023年			2022年			2021年			2020年			2019年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛医科大		1	1											1	1
小計		1	1											1	1

⑤総合計

	2023年			2022年			2021年			2020年			2019年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	98	86	184	82	66	148	108	81	189	92	80	172	83	82	165

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

①2022年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総 記	哲 学	歴 史	社会科学	自然科学	技術・工学	産 業	芸 術	言 語	文 学	整理冊数計
和 書	購 入	668	183	395	1,371	221	78	119	218	219	495	3,967
	寄 贈	70	11	52	136	11	12	21	228	73	17	631
	除 籍	77	7	11	208	0	1	5	4	1	64	378
	年度計	661	187	436	1,299	232	89	135	442	291	448	4,220
	前年度累計	59,378	28,955	61,077	197,057	40,967	18,297	23,964	42,070	24,857	81,848	578,470
	総累計	60,039	29,142	61,513	198,356	41,199	18,386	24,099	42,512	25,148	82,296	582,690

		総 記	哲 学	歴 史	社会科学	自然科学	技術・工学	産 業	芸 術	言 語	文 学	整理冊数計
洋 書	購 入	70	87	136	426	25	10	44	144	100	288	1,330
	寄 贈	0	3	7	12	0	5	3	12	3	9	54
	除 籍	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	年度計	70	90	143	438	25	15	47	156	102	297	1,383
	前年度累計	19,081	12,055	12,093	88,404	7,072	3,801	5,303	11,509	11,638	51,312	222,268
	総累計	19,151	12,145	12,236	88,842	7,097	3,816	5,350	11,665	11,740	51,609	223,651

総累計(和洋)	79,190	41,287	73,749	287,198	48,296	22,202	29,449	54,177	36,888	133,905	806,341
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

※累計冊数には、高中の数値を含む

②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2022年度	9,937	10,602	12,546	9,409	1,527	8,864	11,451	12,073	8,802	3,172	2,645	1,587	92,615
2021年度	2,533	2,396	5,839	5,886	1,143	2,050	7,007	10,033	7,758	5,639	1,466	1,299	53,049
2020年度	81	11	91	274	278	809	1,123	2,371	1,494	825	625	536	8,518

③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	国際教養学部	大学院生	大学専任教員	五大学 (学習院・成蹊・成城・甲南)	大学卒業生	練馬区特別履修生	高校中学	その他	合計
2022年度	2,265	18,478	8,398	424	655	2,480	84	124	202	1,737	2,997	37,844
2021年度	1,526	15,505	7,834	-	1,113	2,496	0	0	39	816	2,595	31,924
2020年度	806	10,354	4,590	-	1,232	1,986	0	0	0	335	1,606	20,909

④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2022年度	586	41	283	147	1,057
2021年度	560	33	306	91	990
2020年度	299	51	247	72	669

⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2022年度	175	311	195	144	6	20
2021年度	194	356	262	279	1	0
2020年度	113	247	184	175	0	0

(2) 高等学校中学校図書館

①分野別蔵書冊数

分 野	総 記	哲 学	歴 史	社会科学	自然科学	技術・工学	産 業	芸 術	言 語	文 学	合 計
冊 数	8,039	3,837	13,464	10,940	22,140	3,662	2,031	10,222	6,490	18,023	98,848

②分野別貸出冊数

分 野	総 記	哲 学	歴 史	社会科学	自然科学	技術・工学	産 業	芸 術	言 語	文 学	合 計
冊 数	179	112	339	414	701	169	64	158	809	301	3,246

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
2022年度	23	48	2
2021年度	20	46	2
2020年度	23	48	2
2019年度	23	47	2
2018年度	22	45	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学								高等学校・中学校		
				学長	経済学部 (2021年度 までPDP 教育セン ターを含 む)	人文学部	社会学部	国際教養 学部 (2021年 度は設置 準備室)	リベラルア ーツアンドサイ エンス教育 センター (2021年度ま では基礎教 育セン ター)、教職 課程、グロー バル教育セン ター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2022年度	182	0	1	35	36	23	21	11	－	127	28	27	55
	2021年度	172	0	1	42	41	22	1	10	－	117	28	27	55
	2020年度	173	0	1	43	41	24	－	11	－	120	28	25	53
	2019年度	174	0	1	43	43	24	－	10	－	121	29	24	53
	2018年度	173	0	1	43	42	23	－	11	－	120	29	24	53
非常勤教員	2022年度	364	0	－	54	115	51	3	85	1	309	32	23	55
	2021年度	362	0	－	55	113	50	－	92	3	313	31	18	49
	2020年度	366	0	－	60	108	51	－	95	－	314	32	20	52
	2019年度	374	0	－	57	108	56	－	99	－	320	33	21	54
	2018年度	358	0	－	53	109	42	－	100	－	304	34	20	54
本務職員	2022年度	100	6	－	33	25	20	9	－	－	87	4	3	7
	2021年度	93	6	－	34	26	20	－	－	－	80	4	3	7
	2020年度	91	6	－	33	26	19	－	－	－	78	4	3	7
	2019年度	88	7	－	31	25	19	－	－	－	75	4	2	6
	2018年度	90	7	－	32	25	20	－	－	－	77	4	2	6
兼務職員	2022年度	22	3	－	7	5	4	2	－	－	18	1	0	1
	2021年度	26	3	－	9	7	6	－	－	－	22	1	0	1
	2020年度	28	3	－	10	8	6	－	－	－	24	1	0	1
	2019年度	39	3	－	14	12	8	－	－	－	34	1	1	2
	2018年度	36	3	－	13	10	8	－	－	－	31	1	1	2

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、グローバル教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部 (学長含む)	教授	0	3	3	5	5	7	4	1	0	0	0	28	52.8	14.0
	准教授	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	5	39.4	3.8
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	30.5	0.5
	助教	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	58.0	1.0
	小計	0	3	3	6	5	8	5	3	3	0	0	36	49.8	11.5
人文学部・ グローバル 教育センター	教授	0	3	7	5	3	5	3	0	0	0	0	26	55.8	15.6
	准教授	0	0	0	0	0	1	4	2	0	0	0	7	41.1	7.6
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	40.5	0.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	53.5	2.5
	小計	0	3	7	6	4	7	7	2	1	0	0	37	52.1	12.5
社会学部	教授	0	1	4	2	7	0	4	0	0	0	0	18	54.6	15.8
	准教授	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	5	46.8	4.4
	小計	0	1	4	3	7	2	6	0	0	0	0	23	52.9	13.3
国際教養 学部	教授	0	0	1	1	3	1	2	0	0	0	0	8	51.1	13.9
	准教授	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	5	42.4	5.8
	専任講師	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	41.0	3.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	33.5	0.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	41.7	0.0
	小計	0	0	1	1	4	1	9	2	3	0	0	21	44.6	7.1
リベラル アーツアンド サイエンス 教育センター・教職 課程	教授	0	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0	7	58.7	17.1
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	38.0	6.0
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	38.0	2.0
	小計	0	2	1	0	4	0	0	3	0	0	0	10	52.5	13.4
大学計		0	9	16	16	24	18	27	10	7	0	0	127	50.4	11.6
高等学校	教諭	0	0	4	5	4	8	4	0	1	1	1	28	49.6	19.0
中学校	教諭	0	0	1	3	5	2	7	4	3	2	0	27	44.3	13.6
高等学校・中学校計		0	0	5	8	9	10	11	4	4	3	1	55	47.0	16.5
事務職員		0	1	9	10	15	19	13	13	7	12	1	100	45.6	13.9
総合計		0	10	30	34	48	47	51	27	18	15	2	282	48.0	13.3

※2022年5月1日現在

6. 募金(寄付)状況

(1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
100周年記念事業推進資金(寄付金)	173,915,339	1,413	214,213,561	1,495	280,093,100	1,708	206,669,756	1,541	195,757,244	1,453

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

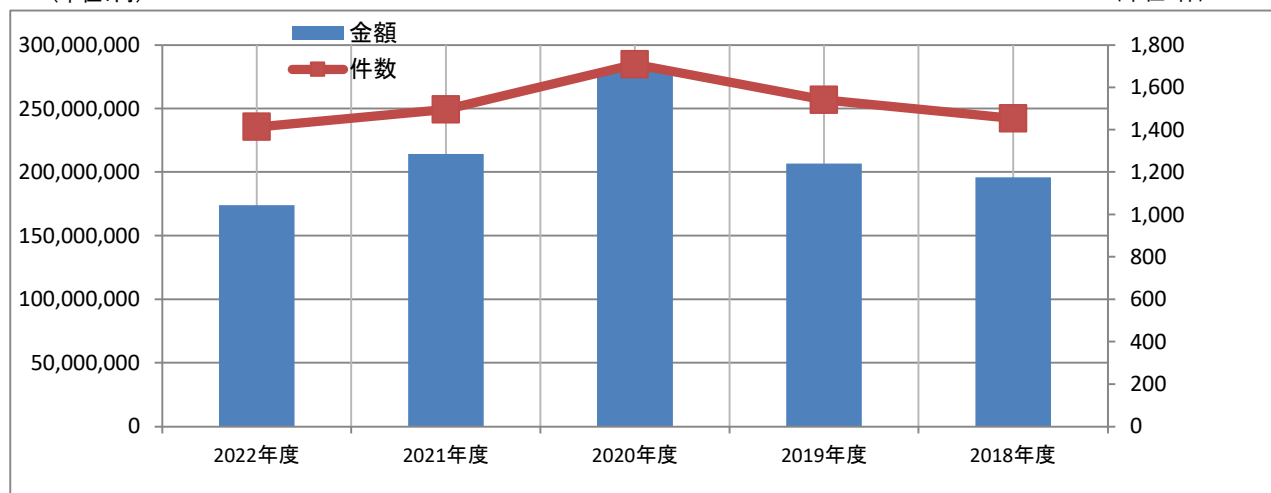
■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入(特別寄付)	127,999,739	1,119	145,496,378	1,093	163,539,700	1,290	142,223,808	1,057	122,817,987	1,003
教育活動収入(一般寄付)	31,680,000	152	42,050,000	179	29,630,000	140	33,480,000	160	35,290,000	150
その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)	14,235,600	142	26,667,183	223	86,923,400	278	30,965,948	324	37,649,257	300

(単位:円)

(単位:件)



(注)2022年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,100,000円(4件:遺贈)の寄付、企業様より76,607,400円(26件)の寄付、高校中学保護者会様より10,089,600円(施設整備)の寄付、大学父母の会様より1,000,000円(ワクチン3回目支援)、大学同窓会様より1,800,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、1,217,000円(大学・75件)でありました。

(注)2021年度は、個人様より、10,000,000円(1件)、4,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より93,957,700円(35件)の寄付、高校中学保護者会様より18,180,183円(施設整備、高中サッカーグラウンド人工芝張り替え含む)の寄付、大学同窓会様より1,350,000円(地方学生奨学金)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。家計急変のための給付奨学金拡充募金は、5,034,634円(大学2,683,634円・108件、高中2,351,000円・45件)で、大学11号館建設資金募金は、4,955,000円(155件)でありました。

(注)2020年度は、個人様より、10,000,000円(1件)と15,000,000円(3件)の寄付、企業様より79,540,100円(29件)の寄付がありました。また、大学父母の会様より75,000,000円(大学11号館建設募金70,000,000円、大学家計急変拡充募金5,000,000円)と高校中学保護者会様より9,974,400円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より5,000,000円(大学家計急変拡充募金30,000,000円、地方学生奨学金2,000,000円)の寄付、高校同窓会様より4,000,000円(4つの奨学金)の寄付がありました。よって、家計急変のための給付奨学金拡充募金は、19,926,952円(大学1,3525,952円・161件、高中6,401,000円・82件)で、大学11号館建設資金募金は、73,464,000円(149件)でありました。

(注)2019年度は、個人様より、10,000,000円(2件)と6,500,000円(3件:遺贈)の寄付、企業様より83,030,000円(19件)の寄付、高校中学保護者会様より9,955,200円の寄付、新棟事業(7件:6,439,756円)の寄付がありました。

(注)2018年度は、個人様より、5,000,000円(1件:遺贈)の寄付、企業様より88,530,000円(22件)の寄付、高校中学保護者会様より19,977,600円の寄付、新棟事業(111件:12,037,244円)の寄付がありました。

7 2022年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土 地

①基本財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鵜 原 寮 地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
武 蔵 山 荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
武 蔵 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムデナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	186,671.87		

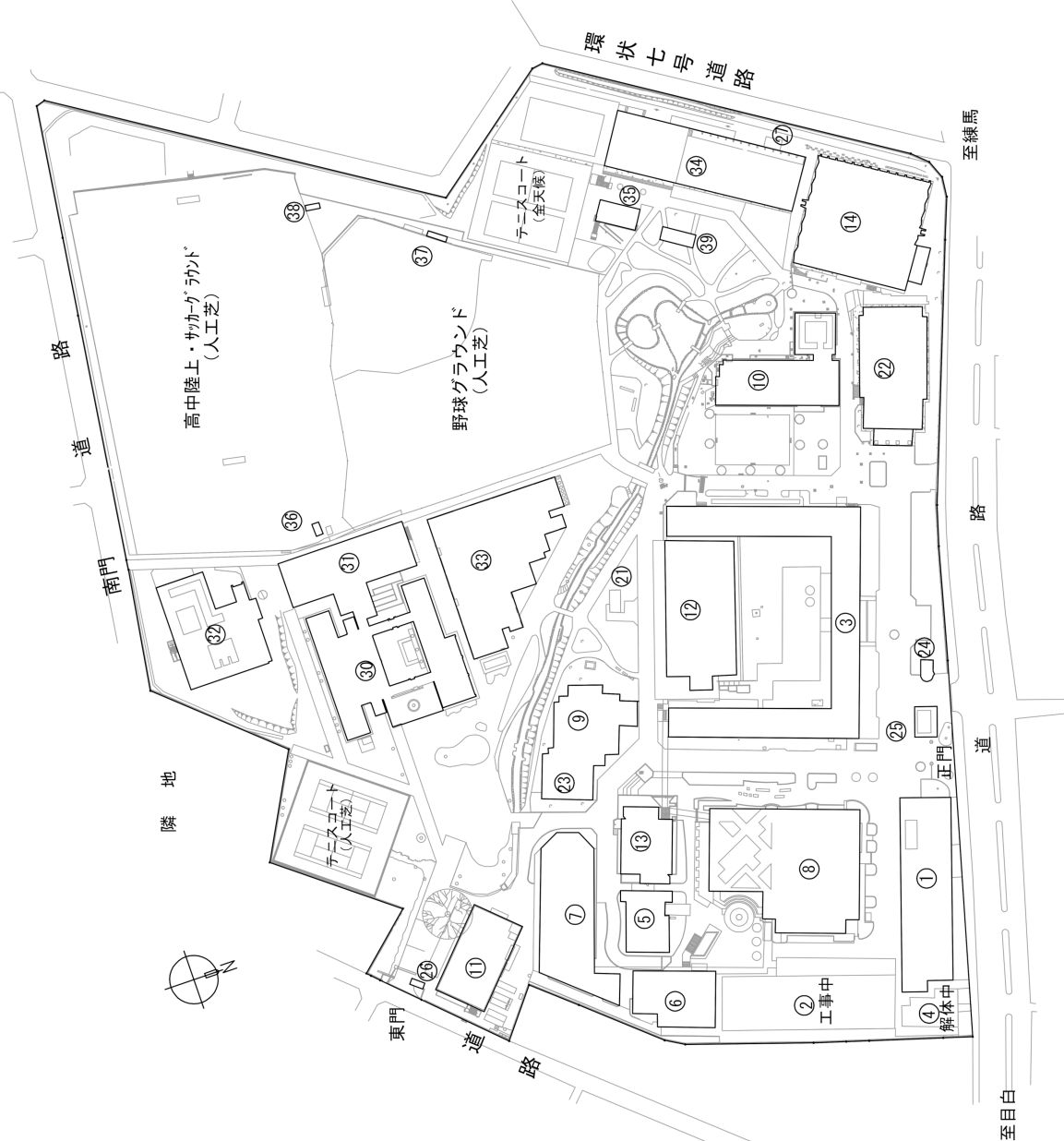
②収益事業用財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小 計	918.67	平成24年3月28日 (平成24年3月28日)	
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小 計	542.08		
	合 計	1,460.75		

(2) 江古田校地建物図

■ 江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日	西暦
1	大学1号館	S+RC造 地上4F地下1階	4,955.44	平成24年8月10日	2012
2	大学2号館(建替予定)	R・C・S造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日	1980
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日	1923
4	大学4号館(解体工事中)	R・C造 5F 地下 1F	984.98	平成8年11月25日	1986
5	大学5号館	RC造 地上4F地下1階	1,504.19	平成4年11月20日	1992
6	大学6号館	RC造 地上3F地下2階	1,572.08	平成9年3月10日	1997
7	大学7号館	〃	4,109.48	平成9年3月10日	1997
8	大学8号館	RC造 (PC) 地上8F地下2階	10,081.67	平成14年6月11日	2002
9	大学9号館	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日	1988
10	大学10号館	RC造 地上8階	5,573.13	平成19年9月10日	2007
11	大学11号館	RC造 5F 地下1F	3,072.09	令和3年12月15日	2021
12	大学図書館棟	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日	1981
13	教授研究棟	SRC造 地上10F地下1階	4,012.83	昭和56年7月25日	1981
14	大学体育館	S+RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日	1970
21	旧1441 セナ	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日	1980
22	大講堂	S+RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年3月10日	1928
23	根津化学研究所	RC造 地上1F	165.00	昭和11年10月3日	1936
24	管理棟 (旧守衛所)	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日	1995
25	守衛所 (正門)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日	2012
26	守衛所 (東門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日	2018
27	分別作業倉庫	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日	2013
30	高中校舎	RC造 地上4階	3,734.71	昭和44年3月31日	1969
31	高中校舎(西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日	1996
32	高中図書館棟	RC造 地上4階PH1階	2,453.62	平成16年1月15日	2004
33	高中校舎 (理科・特別教室棟)	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日	2017
34	高中体育館	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日	1970
35	高中体育館室棟	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日	2009
36	高中陸上用具庫	OB造 地上1階	12.28	昭和61年8月19日	1986
37	野球用具庫	OB造 地上1階	12.58	平成19年9月5日	2007
38	サッカー用具庫	OB造 地上1階	8.88	平成19年9月5日	2007
39	屋外便所	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日	1978
計			71,864.39		
江古田校地面積			71,679.00		
東京都練馬区豊玉上1-26-1					

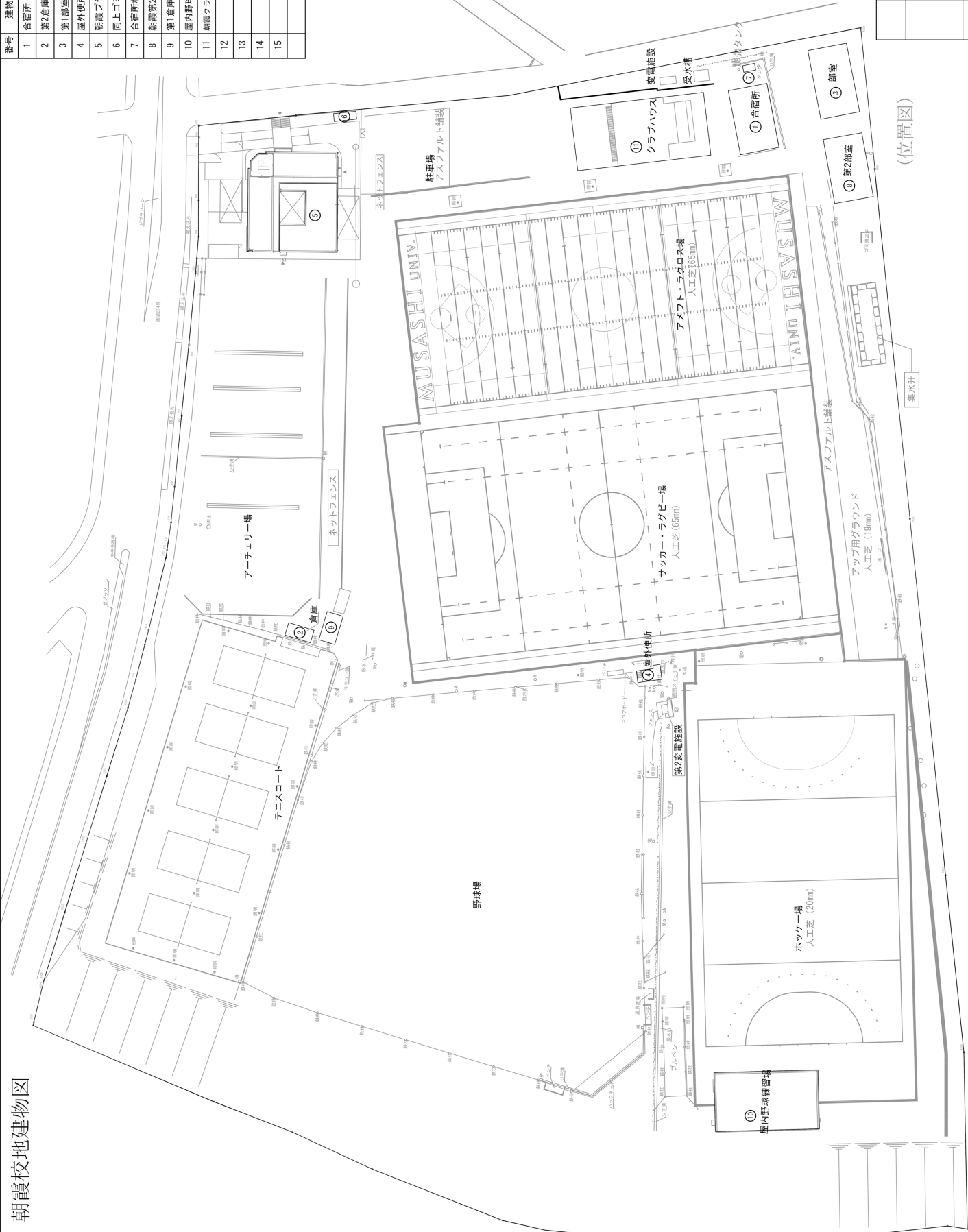


名称	武蔵大学・高校中学校
敷地建物図	
日附	2023年 4月 1日
学校法人	根津育英会武蔵学園

(3) 朝霞校地建物図

番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	589.26㎡	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22㎡	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54㎡	平成8年9月25日 1996
4	屋外便所	18.82㎡	平成10年8月20日 1998
5	朝霞プラザ	2,811.80㎡	平成15年12月28日 2003
6	同上ゴミ置場	12.64㎡	平成15年12月28日 2003
7	合宿所付行室	5.69㎡	平成15年4月17日 2003
8	朝霞第2部室棟	576.89㎡	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23㎡	平成20年3月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71㎡	平成25年2月27日 2013
11	朝霞クラブハウス	1,579.36㎡	平成28年10月14日 2016
12			
13			
14			
15			
計		6,538.16㎡	

朝霞校地面積 66,859.00㎡



(案内図)



朝霞校地

敷地建物図

日付 2023年 4月 1日

学校法人 根津育英会武蔵学園

(4) 2022年度 主な施設工事

< 建物・付属設備 >

(100万円以上の物件) 単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月 日	取得価額
大学共通	教授研究棟2階内装改修 建築工事	教授研究棟	2022年4月20日	4,180,000
	建物付属設備(教授研究棟2階内装改修電気設備工事)			
大学共通	建物付属設備(8号館空調機更新工事(教務課、証明書発行ブース、副学長室2))	大学8号館	2023年3月7日	2,658,408
大学共通	建物付属設備(6・7号館熱源機器更新工事)	大学6・7号館	2023年3月29日	54,957,658
法人	建物付属設備(8号館空調機更新工事(2階理事室))	大学8号館	2023年3月7日	1,090,064

< 構築物 >

単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取得月 日	取得価額
大学共通	11号館テラス前植栽	江古田校地 (大学)	2022年4月13日	994,222

(5) 2022年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	台数	場所	取得価額	取得日
大高中共通	ネットワーク機器 C9300-24S-A	2	大学8号館	9,754,646	2023年3月27日
大高中共通	仮想化サーバ	3	大学8号館	6,857,959	2023年3月27日
高中共通	無線AP Aruba JZ335	27	江古田高中	5,978,426	2023年3月24日
高中共通	【少額】高中教室用 講義机	360	江古田高中	5,619,121	2023年3月24日
大高中共通	ネットワーク機器 C9300-24Y-A	1	大学8号館	5,498,277	2023年3月27日
大高中共通	ストレージ	1	大学8号館	4,725,548	2023年3月27日
高中共通	PoEスイッチ Catalyst9200L 48Port	3	江古田高中	4,086,754	2023年3月24日
高中共通	コントローラ	1	大学8号館	3,469,626	2023年3月24日
高中共通	PoEスイッチ	1	高中理科棟	3,278,768	2023年3月24日
大高中共通	職員用ファイルサーバー	1	埼玉データセンター	3,118,500	2023年3月28日
大高中共通	UPS	1	大学8号館	2,695,593	2023年3月27日
高中共通	【少額】高中教室用 椅子	360	江古田高中	2,608,879	2023年3月24日
大学共通	プロジェクタ	2	大学1号館2階中教室_2 1201	1,936,000	2022年8月31日
大学共通	プロジェクタ	2	大学1号館3階CALL教室_1 1303	1,936,000	2022年8月31日
大学共通	プロジェクタ	2	大学1号館3階CALL教室_2 1304	1,936,000	2022年8月31日
大高中共通	ネットワーク機器 C9300-43T-A	1	大学8号館	1,886,837	2023年3月27日
武蔵高等学校	【理振】超微量分光光度計	1	高中理科・特別教室棟	1,804,000	2022年9月5日
大学共通	V-Bootサーバ(マスター)	1	大学9号館	1,093,400	2023年2月14日
大学共通	V-Bootサーバ(スレーブ)	1	大学9号館	1,093,400	2023年2月14日
大学共通	プロジェクタ	1	大学1号館	1,045,000	2022年8月31日
大学共通	サイネージディスプレイ	4	大学8号館	1,036,200	2022年9月16日
計				71,458,934	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人根津育英会武蔵学園

2022年度事業報告書

第19号 [2023年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843